

徳島県キャリア教育推進指針Ⅱ

「とくしまの未来を切り拓くキャリア教育」

(案)

平成31年 月

徳島県教育委員会

(目次案)

はじめに (未来の社会を生きぬく資質・能力を育てるために)	1
I これまでの取組	3
1 徳島県キャリア教育推進指針の概要	
2 学校におけるキャリア教育全体計画等について	
3 キャリア教育充実のための様々な取組について	
II 成果と課題	9
1 児童生徒の変容	
(1) 自己肯定感の向上	
(2) 地域や社会の出来事への関心や社会参画	
(3) 将来の夢や目標	
(4) 働くことへの理解	
(5) 学んだことと社会 (働くこと) への接続	
(6) 予期せぬ困難への対応	
(7) 特別支援学校における切れ目ないキャリア教育	
2 幼・小・中・高の学校間連携 (縦の連携) と学校・地域間連携 (横の連携) の状況	
(1) 幼・小・中・高の学校間連携 (縦の連携)	
(2) 学校・地域間連携 (横の連携)	
(3) 特別支援学校における縦の連携	
(4) 特別支援学校における横の連携	
III 推進方針と今後の主な取組	28
1 「ふるさと とくしま」を知る・考える機会の創出・拡充	
2 挑み続ける「人財」の育成	
3 「自分」を認め・創る手立ての実践	
おわりに (未来のふるさと徳島を描く)	41
※参考資料	42
1 答申・告示	
●中央教育審議会答申	
「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」	
●新学習指導要領及び同解説	
要領 総則 (小・中・高) 特別活動 (小・中・高) 公民 (高)	
解説 特別活動 (小・中・高)	
2 冊子等 刊行物	
●文部科学省・国立教育政策研究所等 発行	
●徳島県教育委員会 作成	
3 用語解説	
4 引用・参考文献	

はじめに（未来の社会を生きぬく資質・能力を育てるために）

AI、ビッグデータ、IoT等の先端技術が高度化して、あらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが劇的に変化されると言われるSociety 5.0時代の到来に向け、未来を生きる子供たちにとって、どのような能力が必要か、また、グローバル化の進展の中で、持続可能な社会を創造し先導するためにどのような人材が必要なのかについて、キャリア教育の視点からの検討が必要となっています。

本県においては、これまでもキャリア教育の推進に向け様々な施策を実施してきました。特に、平成26年3月には、「徳島県キャリア教育推進指針」を策定し、徳島県が目指すキャリア教育を示し、経済団体・企業、大学、自治体等の協力を得て、幼・小・中・高等学校の各発達段階に応じ、系統的・体系的にキャリア教育を推進してきました。

また、平成27年12月に「とくしまの未来を切り拓く、夢あふれる『人財』の育成」を基本方針とした「徳島教育大綱」を策定し、教育、学術、文化及びスポーツの振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めています。「地方創生から日本創成へ！『徳島ならではの』教育の推進」を重点項目とし、その中で、個性、可能性を最大限に伸ばす教育の推進のため、次代を生きぬくキャリア教育の推進を掲げ、『人財』の具体像を示しています。

更に、平成30年3月には、「徳島教育大綱」の行動計画にあたる「徳島教育振興計画（第3期）」を、平成30（2018）年度から平成34（2022）年度までの5年間を計画期間として策定し、キャリア教育については重点項目I「地方創生から日本創成へ！『徳島ならではの』教育の推進」の推進項目①「個性、可能性を最大限に伸ばす教育の推進」の中で、施策の方向性として「次代を生きぬくキャリア教育の推進」として整理しました。

その中で、予測困難な時代を主体的に考え、生きぬく力を育成するとともに、一人一人の社会的・職業的自立に向けた能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、幅広い分野を対象に小学校での職場見学や中学校の職業体験、高校におけるインターンシップなど発達段階に応じたキャリア教育を推進し、社会に貢献する人財の育成を図ることや、変化の激しい社会に対応するため、新学習指導要領の趣旨を踏まえ「徳島県キャリア教育推進指針」の改定を進めるとともに、学校・家庭・地域に周知を図り、より一層充実した取組を推進すること等を定めています。

そこで、県内の取組について成果と課題を分析し、今一度、キャリア教育の本質に立ち返り、その意味や目標について丁寧に理解した上で、徳島県におけるキャリア教育を更に推進していく必要から、今回、今後5年間の方向性を示す新たな指針「徳島県キャリア教育推進指針Ⅱ『とくしまの未来を切り拓くキャリア教育』」を策定します。

キャリア とは

人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく重なりや積み重ね のこと。

(中教審答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」H23による)

キャリア教育 とは

社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度※を育てることを通して、キャリア発達を促す教育 のこと。

(中教審答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」H23による)

※中教審答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」では、キャリア教育において育成する力を「能力・態度」と示していたが、新学習指導要領では、総則編において、「資質・能力」として整理されたことから、今後、キャリア教育において育成を目指す力については「資質・能力」と表現する。

【留意事項】

・進路指導との違い

進路指導とは、生徒の個人資料，進路情報，啓発的経験及び相談を通じて、生徒が自ら、将来の進路を選択・計画し、就職又は進学をして、更にその後の生活によりよく適応し、能力を伸長するように、教員が組織的・継続的に指導・援助する過程であり、どのような人間になり、どう生きていくことが望ましいのかといった長期的展望に立った人間形成を目指す教育活動のことである。

そのねらいはキャリア教育とほぼ同じであるものの、実際の進路指導においては、子供たちの意識の変容や資質・能力の育成に結び付いていないとの指摘もある。

・職業教育との違い

職業教育とは、一定又は特定の職業に従事するために必要な知識，技能，能力や態度を育てる教育のことであり、具体の職業に関する教育を通して行われる。

キャリア教育は、普通教育，専門教育を問わず様々な教育活動の中で実施されるものであり、職業教育も含んでいる。

(中教審答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」H23
及び「高等学校キャリア教育の手引き」H23による)

キャリア発達 とは

社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程 のこと。

(中教審答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」H23による)

I これまでの取組

1 徳島県キャリア教育推進指針の概要

平成26年3月に策定した「徳島県キャリア教育推進指針（以下、「指針」という。）」では、徳島県におけるキャリア教育の課題を、

- 課題1** 子供たちの働くことへの意欲は高いが、職業に対する理解が不十分である
- 課題2** 子供たちに将来の夢や目標に向かって努力する気持ちや課題に対してたくましく対応しようとする意識が低い
- 課題3** 子供たちの地域や社会の出来事への関心や自己肯定感が低い
- 課題4** 学校におけるキャリア教育を推進するための組織体制が整っていない
- 課題5** 体験的な学習活動を実施するための受入先の確保が必要である
- 課題6** 徳島県における新規高等学校卒業就職者の卒業後3年以内の離職率は全国水準を上回っている

の6項目に整理し、徳島県が目指すキャリア教育を次のとおり示しました。

夢や希望に向かってチャレンジし、社会の一員として、ともに支え合い、ふるさと徳島に愛着と誇りを持つ人を育むとともに、一人一人の社会的・職業的自立に向けて、必要な基盤となる能力・態度を培うことを通して、キャリア発達を促す教育

また、指針の中では、徳島県におけるキャリア教育で主に身に付けさせたい能力・態度として、平成23年1月31日、中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（以下、「答申」という。）で示されている「基礎的・汎用的能力」を踏まえ、次のとおり示しました。

- ・【人間関係形成・社会形成能力】としての「かかわる力」
- ・【自己理解・自己管理能力】としての「みつめる力」
- ・【課題対応能力】としての「すすむ力」
- ・【キャリアプランニング能力】としての「えがく力」

指針では、これら「かかわる力」「みつめる力」「すすむ力」「えがく力」の育成を推進するため、変化の激しい社会で必要とされる情報活用能力育成の重要性についても示し、**課題4**が示す、校内体制の整備や各学校における育成すべき資質・能力を踏まえたキャリア教育全体計画の作成を推進してきました。

ほかにも、キャリア教育推進のため、幼・小・中・高の学校間連携（縦の連携）及び学校・地域間連携（横の連携）や体験的活動の充実の必要性について示していますが、これらは課題1～6全てに関わるものです。

この指針に基づき、各学校、市町村教育委員会及び徳島県教育委員会では、それぞれ、地域の特色、生徒の実態等に基づき多様なキャリア教育を推進してきました。

2 学校におけるキャリア教育全体計画等について

課題4

指針を踏まえ、徳島県内の全ての公立小・中・高等学校及び特別支援学校では、学校として育成を目指す能力・態度（基礎的・汎用的能力）を示した「キャリア教育全体計画」を作成しています。

この全体計画の中では、R-PDCAサイクルのもと、「目の前のこの子たち」にとって必要な資質・能力を明確にしつつ、教育活動全体を通してキャリア教育の取組を実践することとしています。

特に、小・中学校では、分散型小中一貫教育である「チェーンスクール」や一体型小中一貫教育である「パッケージスクール」など徳島ならではの小中一貫教育や、「コミュニティ・スクール」に取り組む中で、地域と連携し、小中が一体となった全体計画を作成している例が見られます。

また、高等学校等では、学校評議員から全ての学校で進路指導を含むキャリア教育に関して、意見を聴取しており、社会との接続を意識した全体計画を作成しています。

《主な例》

- ◇キャリア教育に関わる各学年の指導内容を、月ごと、学年ごとに明記し、教科・領域における系統的な指導を工夫している。（小学校）
- ◇特別支援学級において、キャリア教育全体計画に基づいた「キャリア教育年間指導計画」を作成し、1年間を3期に分け、基礎的・汎用的な資質能力の育成に向け、4つの観点（人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力）から、育成を目指す資質・能力をそれぞれ明記し、指導を行っている。（小学校）
- ◇キャリア教育全体計画の中に、各教科・領域におけるキャリア教育に関わる教育活動を明記して、基礎的・汎用的な資質・能力の育成に向けて、つながりを意識した指導を行っている。（小学校）

- ◇小中9年間で3つに分け、小学校1年生から小学校4年生までを「基礎的・基本的な知識・技能育成期」、小学校5年生から中学校1年生までを「社会的・職業的自立の基盤形成期」、中学校2年生から中学校3年生までを「現実的探索と肯定的選択期」として、育成を目指す基礎的・汎用的な資質・能力の視点でつなぎ、継続した指導を行っている。
(小・中学校)
- ◇キャリア教育で育成すべき資質・能力を学年ごとに、4つの観点(かかわる力・みつめる力・すすむ力・えがく力)から、具体的に明記することにより、各学年終了時の生徒の姿を、教職員が共有してキャリア教育を実践できるようにしている。
(中学校)
- ◇キャリア教育における町(小学校4校、中学校2校)の目標を「未来を創造し、たくましく生きる子ども育成」とし、地域総がかりで、子供の育成を進めている。また、各中学校区でキャリア教育全体計画を作成し、育成すべき資質・能力、各教科・領域における指導内容について明記して、9年間を見据えた取組を行っている。
(市町村)
- ◇「学問」「職業」分野における地域を支えるリーダーや、国内外で広く活躍できる人材を育成することを目指し、各学年において、主に育成を目指す基礎的・汎用的能力を示している(1学年:「みつめる力」、2学年:「かかわる力」「すすむ力」、3学年:「えがく力」)。
(高等学校)
- ◇専門高校を「社会に最も近い学校」として位置付け、その上で社会の一員として育成を目指す資質・能力を示し、体験的な学習活動等を充実し、将来の職業を意識し「みつめる力」の育成に取り組んでいる。
(高等学校)
- ◇各学部それぞれの生活年齢に応じたキャリア教育の充実を図り、社会の中で自己の思いや考えを人に分かりやすく伝える力を育成し、役割を果たすことから生きる力を育て、自立と社会参加を目指している。身に付けたい能力・態度に対応する卒業後の姿をイメージした上で、各学部段階で育てたい力を定義し、系統的に指導している。
(特別支援学校)

3 キャリア教育充実のための様々な取組について

課題1～6

徳島県教育委員会では、指針において指摘された課題の解決を図り、各学校におけるキャリア教育の充実を図るため、様々な取組を実施しています。

取組の概要は次のとおりです。

《概要》

◇各学校が地域の企業等の情報を収集し、職場体験・インターンシップ等の受入先を多様な職種に拡大することで、児童生徒が多様なキャリアパスを認識できるよう「あわ教育サポーター企業等データベースシステム」を平成26年3月に構築しました。

(<http://www.career-db.tokushima-ec.ed.jp>)

平成30年10月現在、162事業所が登録されています。

◇学校・企業等、双方にとって意義のある職場体験・インターンシップ等とするためには、各学校と企業等の連携・相互理解をスムーズに行う必要があります、「『職場体験・インターンシップ』実施の手引」【学校編】及び【企業編】を平成28年3月に作成し、各学校及び経済団体・企業等へ配布を行いました。

(<http://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kyoiku/gakkokyoiku/2016040300015>)



中学生の職場体験の様子

◇各学校におけるキャリア教育を支援するため、経済団体・企業等と連携した「講演・出前授業」を実施しました。

平成30年度 実績 小・中・高等学校・特別支援学校 計57校

ほかにも、企業団体・自治体等が実施する出前講座等も広報し、各学校におけるキャリア教育の充実を支援しています。



小学生・保護者対象バスツアーの様子



小学校でのものづくり出前講座の様子

◇徳島の「良さ」「強み」を体感し、職業に対する理解を推進する、企業見学バスツアーを発達段階に合わせて実施しています。小学生対象では、保護者とともに身近な企業を見学することで家庭での職業理解の推進を図り、高校生対象では、新規高等学校卒業就職だけでなく、大学卒業後の就職も見据えた企業も訪問先に加えることで、幅広い高校生の参加を促しました。

平成30年度 実績

小学生・保護者対象企業見学バスツアー

徳島ビジネスチャレンジメッセ見学バスツアー（小学校・中学校対象）

高校生対象企業見学バスツアー

また、高等学校教員に対しても、次の学校段階への進学のみを見据えた進路指導にとどまることなく、社会との接続を踏まえた、地域理解を推進するため、企業見学バスツアーを全ての公立高等学校の教員を対象に平成26年度から実施しています。

◇多様なキャリアパスの普及として、高等学校では大学生や若手職業人等によるキャリアガイダンス、専門学科高校生に対する大学との接続を意識した講座等を実施しています。また、専門学科高等学校への中学校段階までの理解を促すため、説明会等の開催や専門学科の学習内容について紹介する冊子配布等の広報活動を実施しています。また、専門学科高等学校は、大学・企業等と連携して「ものづくり」を推進し、確かな技術力を高めるとともに、その成果を小・中学校や地域等に発信しています。

平成30年度 実績 高等学校産業教育展の開催

高等学校専門学科・総合学科合同説明会の開催 等



専門学科・総合学科パネル展の様子



高校生産業教育展の様子

◇変化の激しい時代に対応できるように必要となる「起業家精神（チャレンジ精神，創造性，探究心等）」、「起業家的資質・能力（情報収集・分析力，判断力，実行力，リーダーシップ，コミュニケーション力等）」を育成するため，地元商工会議所等と連携した空き店舗活用や地域創造につながる施策提言を行う研究校を指定し，この成果をキャリア教育推進フォーラム等で普及しています。

平成30年度 実績 小学校1校 中学校1校 高等学校2校



中学生のワークショップの様子



高校生のフィールドワークの様子

◇特別支援学校においては、一人一人の社会的・職業的自立を目指し、幼稚部から高等部まで切れ目ないキャリア教育を推進しています。

幼稚部では、人とや社会と「かかわる力」の基盤形成を図るため、幼児の主体的な活動を促し、日常生活に必要な言葉の獲得、望ましい習慣や態度の形成に取り組んでいます。

小学部では、「働くこと」の意義や自己の生き方について考えを深めるため、学校生活での掃除等の身のまわりの仕事を行ったり、職場見学等の地域と関わる活動に取り組んだりしています。

中学部では、社会における自らの役割や将来の生き方・働き方について考えるとともに、現実の社会を学ぶため、校内での「作業学習」や職場体験等の体験的な学習活動を行っています。

高等部では、社会・職業への現実的理解を深めるため、就業体験等を実施するとともに、将来に向けての目標を設定し、職業技能を身に付けるための活動に取り組んでいます。

平成29年度 実績 「とくしま特別支援学校技能検定」の実施 5分野10種目



技能検定【流通】



技能検定【ビルメンテナンス】

Ⅱ 成果と課題

1 児童生徒の変容

平成26年度以降の様々な取組により、生徒の変容を伴う課題1・2・3・6に関わる内容について「全国学力・学習状況調査」（小・中学校）及び「生徒の意識等に関わる調査」（県内公立高等学校全日制課程・定時制課程生徒対象 30年度のみ3・4年生を調査対象に追加）等から、次のような成果と課題が見えてきています。なお、いずれの調査も、調査年次により調査項目が異なるため、比較を行う場合の年次は異なっています。

（特に明示がない場合は、「全国学力・学習状況調査」及び「生徒の意識等に関わる調査」に基づいています。）

（再掲）課題1 子供たちの働くことへの意欲は高いが、職業に対する理解が不十分である

課題2 子供たちに将来の夢や目標に向かって努力する気持ちや課題に対してたくましく対応しようとする意識が低い

課題3 子供たちの地域や社会の出来事への関心や自己肯定感が低い

課題6 徳島県における新規高等学校卒業就職者の卒業後3年以内の離職率は全国水準を上回っている

(1) 自己肯定感の向上

○項目「自分にはよいところがあると思いますか」に対する肯定的回答の割合

小学6年生	平成25年度	76.2%	平成30年度	84.9%に増加
中学3年生	平成25年度	64.9%	平成30年度	79.8%に増加
（ともに全国平均を上回る）				

※平成25年度に見られた、小・中学校での学年がすすむにつれて自己肯定感が低下する傾向については、現在も認められますが、小学校6年生で8.7ポイント、中学3年生で14.9ポイント上昇したほか、小学6年生と中学3年生の差は平成25年度の11.3ポイントから平成30年度には5.1ポイントへと縮小し、5年間で自己肯定感が上昇し、低下傾向も減少していることがうかがえます。

高校1年生	平成25年度	64.1%	平成30年度	74.0%に増加
高校2年生	平成25年度	62.3%	平成30年度	72.2%に増加

※経年の比較

高校1年生（平成28年度）	71.6%
高校2年生（平成29年度）	70.5%
高校3年生（平成30年度）	78.3%

Ⅱ 成果と課題

※高等学校においては、平成25年度に見られた小・中学校段階から更に低下する傾向については、現在も認められますが、平成30年度は高校1年生・2年生ともに9.9ポイント上昇し、高校1年生と2年生の差は平成25年度と同じ1.8ポイントとなっています。ただし、経年の比較が示すように、1年生から2年生へと1.1ポイント低下していますが、2年生から3年生へは7.8ポイント上昇しています。このことは、大学進学や就職等、次の段階への接続を見据え、生徒が自分自身を客観的に捉え、自分の「強み」「よさ」を分析していることがうかがえます。

成果と課題

各学校段階とも、自己肯定感は向上しているが、接続段階において低下する傾向にあるため、各学校段階の接続を意識した取組が必要である。

(2) 地域や社会の出来事への関心や社会参画

○項目「地域や社会で起こっている問題や出来事に興味がありますか」に対する肯定的回答の割合

小学6年生	平成25年度	54.2%	平成30年度	62.3%に増加
中学3年生	平成25年度	48.1%	平成30年度	54.6%に増加

※平成30年度においては、平成25年度より小学校で8.1ポイント、中学校では、6.5ポイント上昇していますが、ともに全国平均を下回っています。これは、地域のボランティア活動や公民館の文化祭などに学校単位で積極的に参加しているものの、児童生徒の認識が、学校での各種行事として捉えているのではないかと考えられます。

○項目「徳島県や地域の活性化のために高校生ができることがある」に対する肯定的回答の割合

※経年の比較

高校1年生（平成28年度）	84.4%
高校2年生（平成29年度）	80.9%
高校3年生（平成30年度）	84.4%

Ⅱ 成果と課題

○項目「ボランティアや地域の活動に参加したことがある」に対する肯定的回答の割合

※経年の比較

高校1年生（平成28年度）	57.5%
高校2年生（平成29年度）	56.8%
高校3年生（平成30年度）	調査項目なし

※高校生になると地域の活性化のために高校生が関わることに對する肯定的回答は、いずれも80%以上と高い値を示しますが、実際に参加したことがあるという回答は経年の比較をしても大きな変化はなく、60%未満であり、参加の機会の周知をはじめとする意欲と行動をつなぐ取組が必要であることがわかります。

○「起業体験活動」研究指定校の増加（累計）

0校（平成25年度） → 10校（平成30年度）

※地元商店街や企業、NPO法人等の団体や地元自治体など、地域の多様な主体と連携することにより、地域の企業や経済、産業への理解が促進されています。特に商品開発や店舗経営体験の実施など、児童生徒に対して、地域への愛着心や起業家マインドを育成することにつながる取組を推進している学校が増加しています。起業体験活動における系統的・体系的なモデルを構築するとともに、キャリア教育推進連携シンポジウム（文部科学省）やキャリア教育推進フォーラム（県教育委員会）等において積極的に発信しています。

○独立行政法人労働政策研究・研修機構による調査によれば、高校時代までに地元企業を知ったことが、大学進学等での転出後も出身地への愛着として残り、Uターン希望につながっていることがうかがえ、地元企業を知るきっかけとなった出来事を、都市部から離れた地域では、「学校・親族からの情報」「友人・知人からの情報」が占める割合が高いことも特徴として挙げられます。また、学校行事、職業体験などの機会を積極的に持つことで地元企業の認知を広めることの重要性も指摘されています（「地方における雇用創出—人材還流の可能性を探る—」）。

○「徳島県に関する県内高校生アンケート」（徳島県政策創造部総合政策課による。平成30年6月実施。）によれば、徳島で「ずっと住みたい」又は「県外へ出て、徳島に戻って住みたい」と回答したのは全体の44.9%で、その理由は主に「人のつながり（家族・親戚や知人の存在等）がある」「豊かな自然がある」であり、「住みたくない」と回答した理由は「都会に興味がある」「公共交通の便が悪い」であることから、独立行政法人労働政策研究・研修機構による調査と同様に、人的存在により、人材還流の可能性が高まる傾向がうかがえます。

成果と課題

各学校段階とも、社会との接続を意識した取組が充実され、自己有用感も高い状況にあるが、更に深化させる必要があるとともに、学校外での活動についても、周知を含め地域・地元企業等と連携した取組が必要である。

また、学校での取組についても、地域の諸課題に取り組む意義や意味を十分に児童生徒に理解させ、「かかわる力」の育成を図る必要がある。

(3) 将来の夢や目標

○項目「将来の夢や目標を持っていますか」に対する肯定的回答の割合

小学6年生	平成25年度	87.2%	平成30年度	85.3%に減少
中学3年生	平成25年度	73.6%	平成30年度	74.5%に増加

(ともに全国平均を上回る)

※平成25年度に見られた、小・中学校での学年がすすむにつれて、将来の夢や目標設定が低下する傾向については、現在も認められますが、学年単位では小学校6年生で1.9ポイント減少しているものの、中学3年生で0.9ポイント上昇したほか、小学6年生と中学3年生の差は平成25年度の13.6ポイントから平成30年度には10.8ポイントへと縮小し、低下傾向が減少していることがうかがえます。

高校1年生	平成24年度	71.0%	平成30年度	72.2%に増加
高校2年生	平成24年度	68.4%	平成30年度	71.0%に増加

※経年の比較

高校1年生 (平成28年度)	73.9%
高校2年生 (平成29年度)	72.3%
高校3年生 (平成30年度)	77.9%

※高等学校においても、平成25年度には小・中学校段階から更に低下する傾向が見られましたが、1年生から3年生までの経年比較を行うと、2年生で低下するものの3年生では上昇しています。なお、経年比較の場合、中学3年生(平成27年度 71.7%)段階と比較しても、1年生段階で2.2ポイント、3年生段階で6.2ポイント上昇しています。

○項目「将来自分が働く姿を考えたことがあるか」

高校3年生（平成30年度） 「ない」 22.6%

※「(1) 自己肯定感の向上」, 「(2) 地域や社会の出来事への関心や社会参画」の結果が示すとおり, 自己肯定感や自己有用感は向上してきていますが, 就職や大学進学等, 次の段階との接続にある高校3年生の約4人に1人が自分の働く姿を考えられていない状況にあります。更なる自己肯定感や自己有用感の育成を図る取組の充実と, キャリアプランニング能力である「えがく力」を育成する取組の充実を図る必要があります。

成果と課題

夢や目標を抱く児童生徒の割合が増加し, 学年進行による減少幅も縮小しているが, 自己肯定感や自己有用感の育成を図る取組の更なる充実と, 各学校段階でのキャリア形成を意識し「えがく力」の育成を図る必要がある。

(4) 働くことへの理解

○【再掲】項目「将来自分が働く姿を考えたことがあるか」

高校3年生（平成30年度） 「ない」 22.6%

○項目「職場で求められる能力は何か（2つまで選択回答）」

高校3年生（平成30年度）

回答の多い3項目	「主体性」	54.6%	★
	「協働力」	31.9%	
	「実行力」	25.9%	★
	「課題設定・解決能力」	10.6%	★

★経団連実施「高等教育に関するアンケート『産業界が学生に期待する資質, 能力, 知識』上位回答

※この結果を, 一般社団法人日本経済団体連合会が実施した「高等教育に関するアンケート『産業界が学生に期待する資質, 能力, 知識』(2018年4月17日)」での上位回答である「主体性」・「実行力」及び「課題設定・解決能力」と比較すると, 「主体性」・「実行力」は同様の傾向を示していますが, 「課題設定・解決能力」については, 低い結果となっています。予測困難で, 変化の激しい時代に対応できるようにな

Ⅱ 成果と課題

るためには、様々な事象に対して自ら課題を設定し、その解決のために必要となる情報を自ら選択・収集し、分析する学習活動の充実を図る必要があります。

○「働くことを考えたときに影響を与えたもの」に対する肯定的回答

高校3年生（平成30年度）	回答の多い順
「家族・親類の話」	80.6%
「日常生活で目にする働く姿」	79.6%
「インターネット、テレビ、本」	78.4%
「学校外での体験」	74.6%
「先輩・友人の話」	70.7%
「学校の先生の話」	69.7%
「中学校での職場体験」	65.8%
「校内での講演・出前授業」	62.3%
「高校でのインターンシップ」	52.3%
「小学校での職場見学」	41.6%

※「小学校での職場見学」を除き、全てで半数を超えています。「高校でのインターンシップ」が「中学校での職場体験」より低いのは、「インターンシップ」が将来進む可能性のある仕事や職業に関連する活動を試行的に体験し、その体験を手がかりに社会・職業への移行準備を行うことを目的としているのに対して、「職場体験活動」が、ある職業や仕事を窓口としながら、職業や仕事を知ることや、働く人の実際の生活に触れて社会の現実に向き合う等を目的としているため、中学校での体験が、「働くこと」全般を考えるきっかけとなったとして生徒の印象に残ったと考えられます。また、肯定的回答が最も多いのは、「家族・親類の話」となっています。

○「働く先を決める際にどのくらい当てはまるか」に対する肯定的回答

高校3年生（平成30年度）	
「保護者の意見をきく」	62.5%（普通科58.9% 専門学科71.4%）
「徳島県内の企業である」	48.1%（普通科41.6% 専門学科59.5%）

※高校卒業後の進路として、普通科よりも就職する者の割合が高い専門学科のほうが、ともに普通科の値を上回っています。先の「働くことを考えたときに影響を与えたもの」に対する肯定的回答において「家族・親類の話」「日常生活で目にする働く姿」が多かったことと併せ、学校内での教育活動だけでなく、家庭・地域・企業等と連携した体系的なキャリア教育が必要であることを示しています。

Ⅱ 成果と課題

○高等学校（全日制課程・定時制課程）でのインターンシップ実施率

平成24年度	82.9%	(全国公立79.8%)
平成28年度	95.1%	(全国公立83.7%)

※平成24年度も全国を3.1ポイント上回っていましたが、平成28年度には11.4ポイントと大幅に上回っています。大学進学者が多い高等学校普通科においても、大学卒業後の就職や大学での資格取得を見据えた、看護師や医師体験等への参加（いわゆる「アカデミック・インターンシップ」）により、実施率が上昇しています。また、これまで働きながら学ぶ生徒が多く、インターンシップが重要視されていなかった定時制課程においても、10代の生徒が増加していることや、就労していてもアルバイト等の非正規雇用が多いことを踏まえ、多様な生徒の実態に合わせて、「働くことへの理解」「キャリア形成」支援として、積極的に取り組まれており、全体の実施率は上昇しています。

成果と課題

生徒の多様な進路に合わせ、高等学校のインターンシップ実施率は上昇しているが、更に「アカデミック・インターンシップ」の充実に取り組む必要がある。

また、現実社会の諸課題を踏まえ、課題探究型の学習活動を、各学校段階や生徒の状況に合わせて充実させ、「すすむ力」の育成を図る必要がある。

更に、学校内での取組の充実だけでなく、その周知を含め、家庭・地域・企業等と連携した体系的なキャリア教育が必要である。

(5) 学んだことと社会（働くこと）への接続

○項目「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか」に対する肯定的回答の割合

【算数（数学）】

小学6年生 平成30年度 92.8% (全国 90.3%)

中学3年生 平成30年度 75.7% (全国 72.9%)

【理科】

小学6年生 平成30年度 77.2% (全国 72.9%)

中学3年生 平成30年度 58.4% (全国 55.7%)

※算数（数学）や理科の授業で学習したことが、将来、社会に出たときに役に立つと感

II 成果と課題

じている児童生徒の割合は、ともに全国平均を上回っています。今後も教科の学びを普段の生活と関連付けられるように授業改善を推進していくことが大切であると考えられます。

○項目「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つ」に対する肯定的回答

高校3年生（平成30年度） 82.6%（普通科81.3% 専門学科87.5%）

○項目「将来の仕事に必要と考え、取り組んでいるもの（該当するものを全て選択）」

高校3年生（平成30年度）

回答の多い3項目「インターネットやテレビ等で情報を得る」	54.0%
「進学のための勉強」	49.1%
「資格取得」	48.9%

※「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つ」とする肯定的回答は、将来の具体的な職業選択をイメージして高等学校を選択したと考えられる専門学科のほうが、普通科より6.2ポイント高くなっています。このことは、中学校での進路選択において専門学科の理解が進んでいるとすることもできますが、普通科高校での学習において、社会との接続を意識した取組が専門学科と比べて少ないのではないかと考えられます。一方、高校3年生にとって、学校における学習活動が、将来、社会に出たときに役立つと約8割以上の生徒が感じつつも、現実の「将来の仕事」に関わり、自らが主体的に取り組む対象としては、インターネット等の情報媒体からの情報収集と大差ない結果となっていることがうかがえます。

○高等学校卒業後の進路希望

高校3年生（平成30年度）

就職希望	25.1%（このうちの75.0%が県内希望）
進学希望	73.8%（このうちの42.3%が県内希望）

※就職・進学とも県内の志望と実際の就職・進学先の傾向を比較すると、就職希望の動向は、平成30年3月高等学校卒業者の就職内定者のうちの県内内定者が77.9%であることから、就職希望においては、希望と実際とが同様の傾向にあることがうかがえます。また、進学希望の動向も、県内外の数値がわかる大学等進学者で見ると、平成30年3月高等学校卒業者の大学等進学者のうち、県内進学者の割合は42.5%であり、希望と実際とが同様の傾向にあることがうかがえます。

○徳島県に定住したい（したくない）理由

高校1～3年生（抽出 平成30年度）

徳島県への定住志向

ずっと住みたい	14.9%
県外へ出ても徳島に戻って住みたい	30.0%
住みたくない	24.0%
わからない	31.1%

定住したい理由（12項目から3項目まで選択 多い順に7つ）

人のつながり（家族・親戚な知人の存在等）がある	79.2%
豊かな自然がある	61.9%
治安がよい	38.9%
阿波踊りや阿波弁（方言）などに愛着がある	37.8%
希望する就職先がある	17.7%
進学したい大学（学部）・専門学校等がある	17.4%
買物など日常生活が便利	16.0%

定住したくない理由（11項目から3項目まで選択 多い順に7つ）

都会に興味がある	54.0%
公共交通の便が悪い	48.4%
娯楽やレジャー施設が整っていない	44.9%
希望する大学（学部）・専門学校等が県内にない	34.0%
買物などが不便	33.7%
希望する就職先がない	29.9%
一人暮らしがしたい	26.7%

※「徳島県に関する県内高校生アンケート」によれば、「県外へ出ても徳島に戻って住みたい」割合が、「ずっと住みたい」より15.1ポイント、「住みたくない」より6.0ポイント高くなっています。また、定住したい（したくない）理由のうち、「希望する大学（学部）・専門学校等が県内にない」が「ある」と回答したものの約2倍となっており、先の「高等学校卒業後の進路希望」と合わせて、大学等進学が県外転出の契機となっていると考えられます。

成果と課題

いずれの学校段階においても、学校における学習が、将来、社会に出たときに役立つと感じている割合は高くなっているが、児童生徒にとって、より主体的な社会・職業との接続を意識した学習活動に取り組むまでには至っていない。

学んだことと社会との接続を意識した体験活動やその振り返りを重視し、自らを振り返り、何ができるようになったか、何が必要か等を理解する「みつめる力」を育成する必要がある。

(6) 予期せぬ困難への対応

○厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」における徳島県内の状況

・新規高等学校卒業就職者の就職3年後の離職率		
平成21年3月卒業者	38.1%	(全国35.7%)
平成26年3月卒業者	37.5%	(全国40.8%)

※高等学校卒業時の就職率は高い水準（平成26年度末 98.6%）にありますが、就職3年後の離職率は、平成25年度には全国平均を上回っており、職のミスマッチや職場の人間関係等が懸念されていました。平成21年3月卒業者では38.1%であったのに対して、平成26年3月卒業者は37.5%と0.6ポイント減少し、全国平均より3.3ポイント低くなっていますが、依然として40%近くの高学校卒業就職者が、就職3年後に離職しています。

○項目「一次就職先の主たる離職理由」

平成26年8月～12月調査 最も多い項目	
【高卒就職者】	
・職場の人間関係がづらい	16.3%
【専門学校・短期大学卒就職者】	
・キャリアアップするため	20.8%
・仕事がきつい・ストレスが大きい、ノルマや成果に対するプレッシャーがきつい	20.8%
【4年制大学卒就職者】	
・キャリアアップするため	17.6%

※国立教育政策研究所の調査結果によれば、他と比べ、高卒就職者の場合、職場の人間関係を理由に離職する者が多くなっています。このことに対して、「他の社員等との年齢の差、社会経験の差の大きさに戸惑い、萎縮することなどがその背景にあることが推察」されており、「社会的な現実、働くことをめぐる現状を丁寧に指導し、具体的な将来設計をさせながら、年長社会人との人間関係の形成に焦点を当てた体験的な活動を充実」させる必要が求められています。

※なお、同様に離職理由を調べた、独立行政法人労働政策研究・研修機構等の調査もありますが、これらの調査に答えることができる者は、事後再出発等、前向きな意思が高い者であることを考慮し、相談にも来ることができない者がいることを想定する必要があります。

○項目「就職等のセーフティネットとその役割について知っているか」

高校3年生（平成30年度）

回答の多い項目「ハローワーク」	78.9%
「日本年金機構」	28.0%

※「ハローワーク」「日本年金機構」「労働基準監督署」「総合労働相談コーナー」「労働委員会」「法テラス」「都道府県労働局雇用環境・均等部」「地域若者サポートステーション」「ジョブカフェ」の計9項目について調査しました。単に名称を知っているだけでなく、その役割を尋ねたため、全体として低い値となっていますが、「ハローワーク」とそれ以外については約3倍の差が生じています。

※「再分析から見えるキャリア教育の可能性」（国立教育政策研究所平成28年3月）によれば、離職等の問題が生じた場合、「相談機関の情報提供を受けていない、あるいは受けたかどうかを覚えていない」場合、「公的機関を活用しようとする者が少なく、解決方法がわからなかったり、一人で問題を解決しようとしたりする者が多い傾向にある」とされ、「人生上の諸リスクに遭遇したときの対処法に関する教育を充実させ、相談機関について積極的に情報提供する」必要があるとされています。また、「普通科出身者は、職業に関する専門学科や総合学科の出身者に比べて、職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学習しないまま高等学校を卒業する者が多い傾向」にあり、「職業生活に関する各相談機関については、公共職業安定所（ハローワーク）を除いては、どの学科の出身者もほとんど情報提供を受けていない」とも示されています。徳島県内の高等学校においても、同様の傾向がうかがえ、将来の夢を描くと同時に、人生上の諸リスクへの対応を含めた「働くこと」の現実や必要な資質・能力の育成につなげていく指導が必要です。

成果と課題

就職3年後の離職率は減少し、職のミスマッチや職場での人間関係が改善されてきていると考えられるが、新規高等学校卒業就職者のうち、依然として40%近くが3年以内に退職している状況にある。

夢と現実を直視し、チャレンジし続ける人材を育成するために、地域調査で地元企業や団体等と積極的に関わり、年齢の近い大学生や社会人によるキャリアガイダンスを行うなど、体験的な活動を取り入れることで、多様な社会に積極的に関わることのできる「かかわる力」を育成する必要がある。また、成年年齢引下げを踏まえ、人生上の困難に遭遇したときの対処法に関する教育を充実する必要がある。

(7) 特別支援学校における切れ目ないキャリア教育

○各学部や各発達段階に応じたキャリア教育の推進

※特別支援学校は、子供たちの障がいや個々の教育的ニーズに応じた切れ目ないキャリア教育の充実が必要なため、各学部において育てたい力を系統的に指導することによって、一人一人の社会的・職業的自立を目指しています。

※幼稚部・小学部では、「人や社会と関わる力」の育成を重視しており、遊びを通じた言葉の獲得や身近な人との挨拶などによって、基礎的なコミュニケーションの力が育っています。また、学級での係活動や小集団でのグループ活動により、社会と関わる力が育っています。更に、掃除やお手伝いなどの身のまわりの仕事に取り組むことで、「働くこと」への関心が高まっています。

※中学部では、小学部で培った力をもとに、社会における自分の役割や将来の生き方・働き方を考えることができるよう作業的な学習活動に取り組んでいます。

活動を通して、道具を扱う力、連絡・報告する力、役割を果たす責任感などが育っています。また、様々な作業種を経験することによって、自分の得意な作業や苦手な作業に気付くことができます。

※高等部では、小学部・中学部で培ってきた能力や態度に加え、より専門的な職業技能を身に付け、実際の職場で働く「就業体験」に取り組んでいます。社会や職業について考える力が育つとともに、職場環境への適応が図られ、就労に結びついています。

○特別支援学校での就職率（就職者の卒業生全体に対する割合）

平成25年度 27.9%（全国28.4%）

平成28年度 37.1%（全国30.1%）

※平成25年度には全国平均を0.5ポイント下回っていましたが、平成28年度には7.0ポイント上回っており、様々な取組によって、社会や職業について考える力が育っていると考えられます。

成果と課題

幼稚部から高等部までの切れ目ないキャリア教育の実践により、一人一人の社会的・職業的自立につながっている。一方、企業においても「障がい者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、障がい者雇用に関する取組が進められている。

子供たちの自立と社会参加を目指し、発達段階に応じた子供たちの「働きたい想いの醸成」と「職業技能の向上」を更に図る必要がある。

また、企業等で働くための障がい理解や特別支援学校の子供たちに対する理解が不可欠であるため、子供たちが身に付けた「働く力」を企業等に対して、なお一層、理解啓発する取組が必要である。

2 幼・小・中・高の学校間連携（縦の連携）と学校・地域間連携（横の連携）の状況

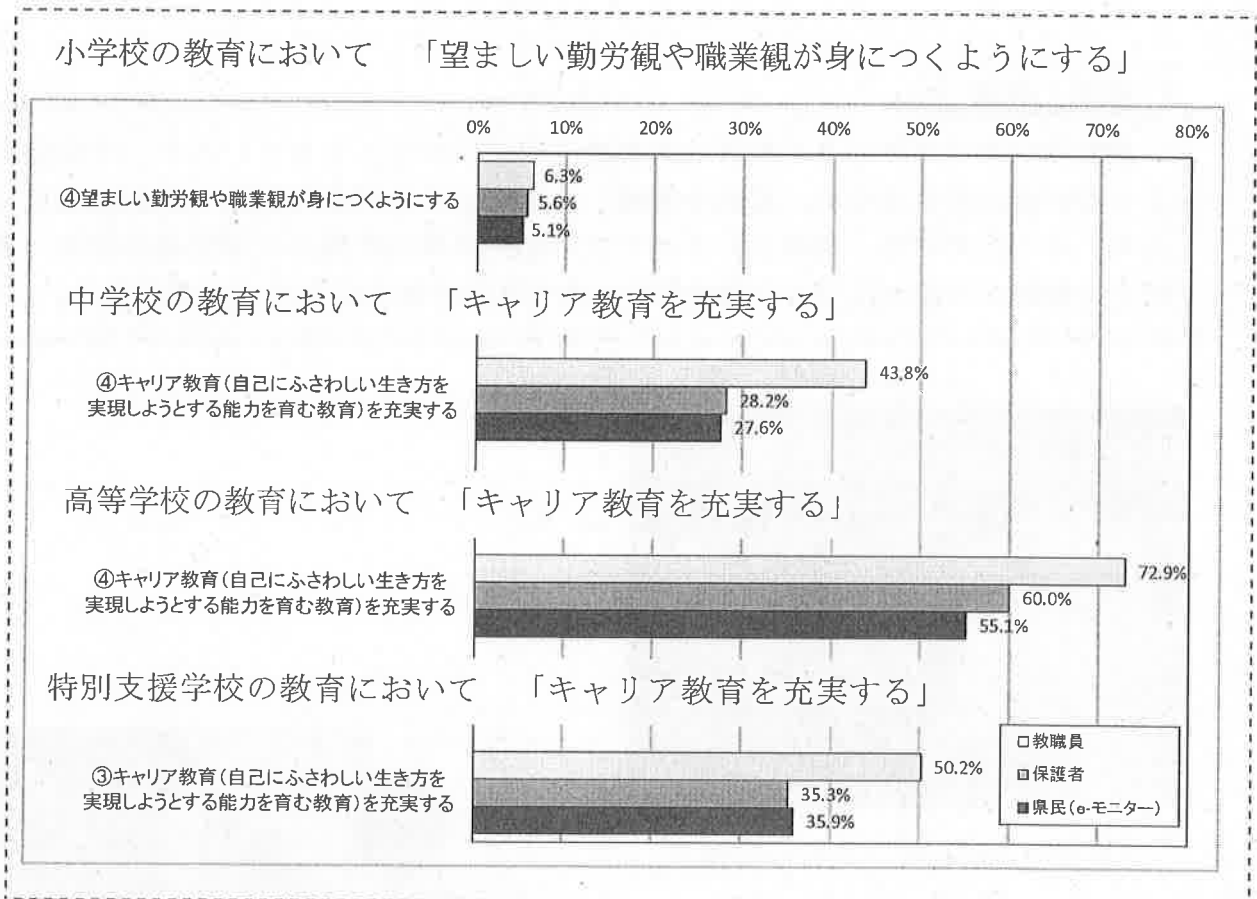
平成26年度以降の様々な取組により、課題4・5に関わる状況について、取組実績等から、次のような成果と課題が見えてきています。特に校内体制や各学校における育成すべき資質・能力を踏まえたキャリア教育全体計画が整ってきており、ここでは、特に連携に注目して整理します。

(再掲) 課題4 学校におけるキャリア教育を推進するための組織体制が整っていない

課題5 体験的な学習活動を実施するための受入先の確保が必要である

(1) 幼・小・中・高の学校間連携（縦の連携）

○項目「これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか」に対する選択肢10項目から3項目選択



※徳島県教育委員会が実施した「教育に関する県民意識調査」(平成29年2月から3月)によれば、小学校では、いずれも低い値となっていますが、「職業観・勤労観」に関する項目であることを考慮する必要があります。中学校・高等学校・特別支援学校では、教職員の値が他の調査対象よりも高くなっており、キャリア教育の充実に対する課題意識が高まってきていることがうかがえます。

Ⅱ 成果と課題

- 中学校が行う職場体験活動報告会において、受入れ事業所だけでなく、進学先の高校生や中学校区の小学6年生を招き、協議を行うなど、小学校・高等学校と連携して取り組んでいる学校もあります。また、幼稚園児の小学校体験や中学生の高等学校体験入学だけでなく、小学生に対する中学校体験等に取り組む学校もあります。
- 平成28年度間の学校評価実施状況調査において、小中一貫教育・小中連携教育を実施している学校では、行った取組としては自己評価及び学校関係者評価ともに「共通した目標の設定を行った」学校もありましたが、「学校間で連携して評価を実施していない」と回答した学校も同程度見られました。
- 「徳島県内の大学と徳島県教育委員会との連携に関する連絡協議会」専門部会において、平成26年度から「キャリア教育」専門部会を設置し、高校と大学の接続を意識し、徳島県を支える人材の育成に向けて連携に関する情報交換及び具体的協議を行っています。

成果と課題

教職員におけるキャリア教育の必要性の理解は高まってきているが、学校種により差が認められるため、接続を意識した取組とその評価・検証の取組も必要である。そのためにも、地域として育てたい幼児児童生徒像の共通認識を図り、連携した取組が可能となるよう教材等の工夫や活用方法を共有する必要がある。



中学生への出前授業を行う高校生



小学生への科学体験を行う高校生

(2) 学校・地域間連携（横の連携）

○小学校での地域との連携状況

総合的な学習の時間で、地域の社会教育関係団体等と連携している学校の割合
 平成27年度 86.5%
 平成30年度 92.8%

○中学校での職場体験活動実施率

平成24年度 98.8% (全国公立98.0%)
 平成28年度 100.0% (全国公立98.1%)

○中学校職場体験受入れ事業所数

平成25年度 1628事業所 (中学校 86校)
 平成29年度 1608事業所 (中学校 80校)

○【再掲】高等学校（全日制課程・定時制課程）でのインターンシップ実施率

平成24年度 82.9% (全国公立79.8%)
 平成28年度 95.1% (全国公立83.7%)

※小学校において、総合的な学習の時間で、地域の社会教育関係団体等と連携した取組は、増加しており、引き続き各学校において地域で効果的な連携が行われるよう取組の周知や普及を進める必要があります。

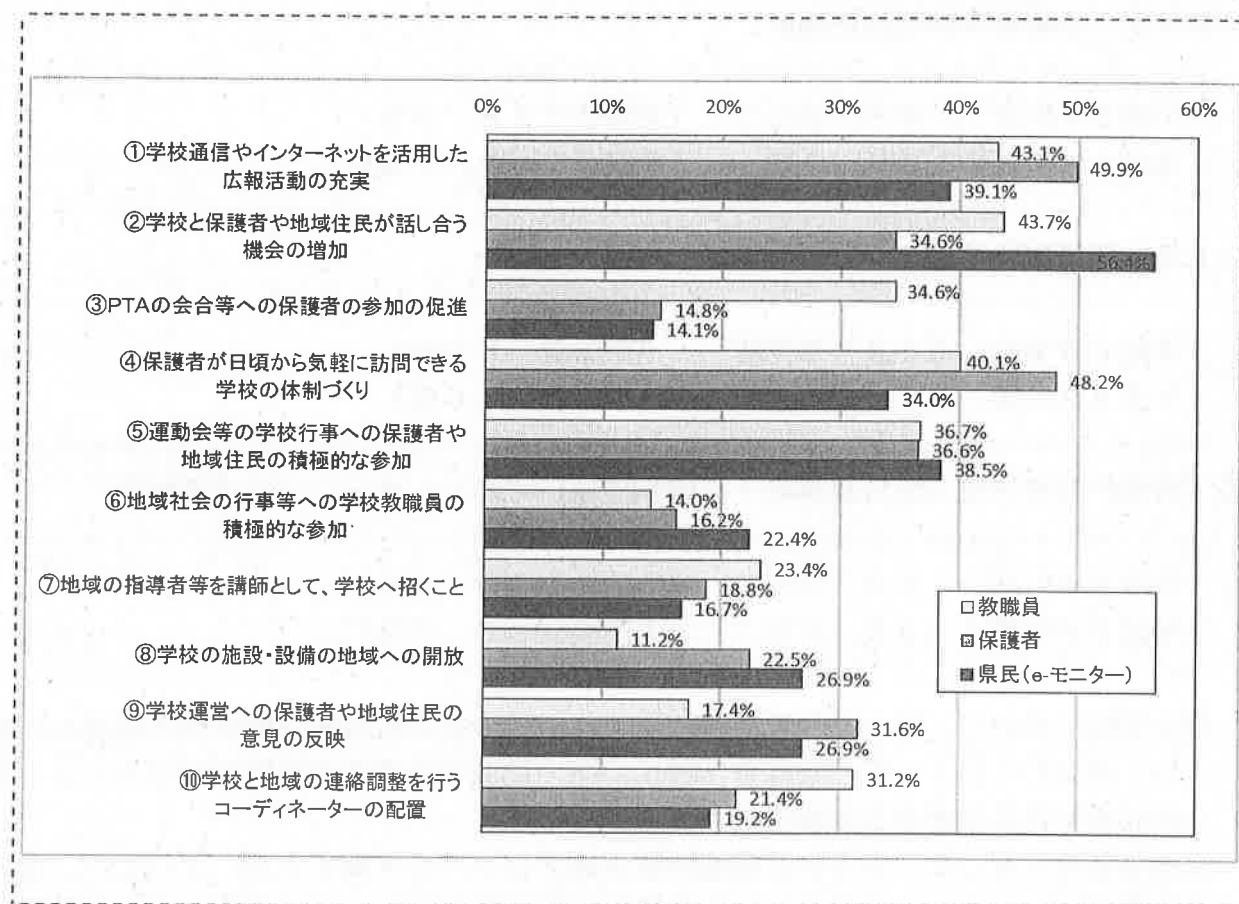
※高等学校と同じく、中学校の職場体験実施率はこの5年間で上昇しています。受入れ事業所については、高等学校では普通科や専門学科等といった学科の違いから、インターンシップ先・期間等が異なるため、受入れ事業所数として比較することはできませんが、中学校の受入れ事業所数は、中学校数が減少している中、全体として大きな数の変動はありません。地域や学校の実情に応じて、受入先の開拓が進められ、多様な業種での受入れが可能になっていることが考えられます。一方で、同じ事業所で職場体験を行う場合でも、業務内容に関わる仕事を深く体験している学校もあれば、補助的な業務のみの体験も見られ、学校によって内容の差が見られます。各学校における職場体験のねらいを明確化するとともに、受入れ事業所との連携を密にして、活動内容の充実を図る必要があります。

※全ての中学校で職場体験活動に取り組んでおり、事前に中学校出身の先輩方から職業についての講義を受けたり、事後に企業や保護者、地域の方々を招いた職場体験活動報告会を開催したりしています。こうした体験を通じて目標を立てて計画的に取り組

II 成果と課題

むことの重要性を理解させ、進路の選択・決定へと導く教育活動を行う必要があります。
 ※「I これまでの取組 3 キャリア教育充実のための様々な取組について」で示したように、「講演・出前授業」や「あわ教育サポーター企業等データベースシステム」の活用のほかにも、経済団体や企業、自治体等が実施する専門性を生かした外部講師や働くことの現実を知るための職場見学など、各学校が学校の状況に合わせて独自に活用を進めており、こうした取組を、その成果と合わせて普及していく必要があります。

○項目「学校と家庭や地域社会が協力体制を強めるには、どのようなことが必要だと思いますか。」に対する選択肢10項目から3項目選択



※「教育に関する県民意識調査」によれば、学校と家庭や地域社会が協力体制を強めるために、「広報活動の充実」や「話し合う機会の増加」など、それぞれの立場からの「思い」について「知る」取組を充実させる必要があります。

成果と課題

中学校の職場体験、高等学校のインターンシップ共に実施率向上をはじめ、職業人による出前授業等による社会との接続を意識した取組が充実してきているが、様々な体験が一過性とならないよう、例えば、職場体験等では、受入れ事業所と趣旨の共有を図り、学校と事業所とが相互理解を進め、事前指導・事後指導や実施日数や内容等についてもなお一層充実させる必要がある。更に、学校外で実施

Ⅱ 成果と課題

される体験的な活動についても、時期や内容の周知を含め、地域・地元企業等と連携した取組が必要である。

また、地域の諸課題に取り組む意義や意味を十分に児童生徒に理解させ、「かかわる力」の育成を図る必要がある。



地域行事に参加する小学生の様子



ジュニア観光ガイドの様子

(3) 特別支援学校における縦の連携

○特別支援学校の各学部間における連携

※各特別支援学校では、児童生徒の学部間移行を円滑にし、切れ目ないキャリア教育を推進するため、各学部で作成している「キャリア教育全体計画」をもとに各学部が連携し、一人一人の社会的・職業的自立に取り組んでいます。

○小・中・高等学校と特別支援学校の各学部間における連携

※地域の学校と連携を図り、支援を要する幼児児童生徒に対して特別支援学校の専門性を生かした「相談活動」や「通級による指導」を行うことによって、一人一人の社会参加や自立に必要な能力を高めています。

成果と課題

「キャリア教育全体計画」の作成・活用により、各学部において育てたい力を系統的に指導することが可能となっている。地域の学校から特別支援学校へ入学する幼児児童生徒においては、個別の指導計画等を活用し、学習内容の引き継ぎを行うことが必要である。

(4) 特別支援学校における横の連携

○地域との連携

※各特別支援学校では、地域や専門家と連携し、生徒が日頃の学習で身に付けた技能を生かした「お遍路さんへのお接待」や「カフェの運営」、専門家と協働による「清掃ボランティア」や「商品開発」等の活動を通じた「人材育成」や「地域貢献」に取り組んでいます。

○「とくしま特別支援学校技能検定」の開発・実施

平成24年度	2分野	3種目	受検者数	65名
平成29年度	5分野	10種目	受検者数	512名

※特別支援学校においては、就労に必要な技能や態度を身に付けるとともに、就労への意欲や自信を高めるため、専門家との協働により開発した本県独自の「とくしま特別支援学校技能検定」を実施しています。受検者数は年々増加しており、平成29年度には3分野7種目に増加し、受検者数も447名増加しました。

○就業体験の機会拡充

○ジョブサポーターによる職場開拓

平成29年度実績 398事業所に対して485回の訪問
新たな就業体験受入先として136事業所を開拓

○協定を生かした就業体験の機会拡充（平成29年度実績）

・協定を締結した業界団体・企業等での就業体験 35名実施

※特別支援学校の生徒は、実際の職場で働きながら学ぶ「就業体験」を繰り返し行い、職場で求められる技能や職場環境への適応を図ることで就労へ結び付いています。各校の進路指導主事等による就業体験受入先の開拓に加え、就職先や新たな職域の開拓を行うジョブサポーターの配置、各関係団体や事業所との就労支援協定の締結によって、就業体験の機会拡充が図られました。



就業体験（商品開発）

○事業所等における障がい理解や特別支援学校の生徒理解の促進

○障がい理解や特別支援学校の生徒理解に関する取組における参加事業所数(延べ)
(平成29年度実績)

- ・企業見学会 19事業所
- ・セミナー 40事業所
- ・学校見学会 37事業所
- ・特別支援学校「You Me(ゆめ)チャレンジフェスティバル」 87事業所

※障がい者就労においては、事業所等における障がい理解や特別支援学校の生徒理解が不可欠です。障がい理解や特別支援学校の生徒理解を啓発するため、実際に障がい者を雇用している事業所からノウハウを学ぶことのできる「企業見学会」やセミナー、学校見学会や事業所等と特別支援学校生徒との懇談会を開催するなどの機会を設けることができました。

成果と課題

身に付けた技能を生かした地域貢献活動に取り組むことで、できる自分に気付いたり、活動することや感謝されることの喜びを感じたりするなど、「自己肯定感」や「就労意欲」が高まっている。また、生徒一人一人の障がいの状態に応じた職業能力の向上、新たな職場や職域の開拓、企業への障がい者雇用に対する理解を推進する取組等により、特別支援学校高等部卒業生の就職率は全国平均を上回っており、近年高い水準を維持している。

今後も引き続き、一人一人の社会的・職業的自立を目指すため、地域社会の中で活躍できる機会や場の拡充が必要である。



お接待の活動



就業体験(野菜の収穫)

Ⅲ 推進方針と今後の主な取組

「Ⅱ 成果と課題」を踏まえ、今後、徳島県教育委員会が進めるキャリア教育の方向性としてまとめると、次のとおりとなります。

1 「ふるさと とくしま」を知る・考える機会の創出・拡充

関係する「Ⅱ成果と課題」

- Ⅱ-1-(2)「地域や社会の出来事への関心」や「社会参画」・・・地域・地元企業等と連携した取組
- Ⅱ-1-(4)働くことへの理解・・・課題探究型の学習活動
- Ⅱ-1-(5)学んだことと社会（働くこと）への接続
・・・具体的な社会・職業との接続，社会との接続を意識した体験的活動やその振り返りの重視
- Ⅱ-1-(7)特別支援学校における切れ目ないキャリア教育・・・「人や地域と関わる力」の育成
- Ⅱ-2-(2)横の連携・・・学校と社会(企業等)との連携・協働の深化
- Ⅱ-2-(4)特別支援学校における横の連携・・・社会と連携したポジティブな行動支援

2 挑み続ける「人財」の育成

関係する「Ⅱ成果と課題」

- Ⅱ-1-(2)「地域や社会の出来事への関心」や「社会参画」・・・地域の諸課題に取り組む意義や意味
- Ⅱ-1-(4)働くことへの理解・・・課題探究型の学習活動
- Ⅱ-1-(5)学んだことと社会（働くこと）への接続・・・具体的な社会・職業との接続
- Ⅱ-1-(6)予期せぬ困難への対応・・・チャレンジし続ける人材を育成
- Ⅱ-1-(7)特別支援学校における切れ目ないキャリア教育・・・一人一人の職業技能の向上
- Ⅱ-2-(2)横の連携・・・学校と社会(企業等)との質的連携・協働の深化
- Ⅱ-2-(4)特別支援学校における横の連携・・・社会と連携したポジティブな行動支援

3 「自分」を認め・創る手立ての実践

関係する「Ⅱ成果と課題」

- Ⅱ-1-(1)「自己肯定感の向上」・・・各学校段階の接続を意識した取組
- Ⅱ-1-(3)将来の夢や目標・・・「えがく力」の充実
- Ⅱ-1-(4)働くことへの理解・・・「アカデミック・インターンシップ」の充実
・・・家庭・地域・企業等と連携した体系的なキャリア教育
- Ⅱ-1-(5)学んだことと社会（働くこと）への接続
・・・社会との接続を意識した体験活動やその振り返りを重視
- Ⅱ-1-(7)特別支援学校における切れ目ないキャリア教育
・・・幼稚部・小学部から高等部までの切れ目ないキャリア教育の充実
- Ⅱ-2-(1)縦の連携・・・各学校段階の接続を促進する教材の工夫と活用
- Ⅱ-2-(3)特別支援学校における縦の連携・・・各学部間の連携と小・中・高等学校との連携

この1～3の方向性には、順序性があるものではなく、また、それぞれに独立した取組があるものでもありません。後に示している取組についても、1～3の方向性のうち、一番特徴付ける項目において示しています。また、これまでも行ってきた教育活動についても同様で、新たな視点で組み直し、それぞれを意味付け、整理し、効果をつなぐものとして示しています。



1 「ふるさととくしま」を知る・考える機会の創出・拡充

郷土の
ひと・もの・ことを
愛し、大切に
思う気持ちを醸成

現実の
地域課題に
チャレンジ

2 挑み続ける「人財」の育成

挑戦し続ける
人に触れ、
チャレンジ
し続ける意欲
を醸成

解がいつに
定まらない
ことを体感

相互に関連

相互に関連

振り返ること
によって、
将来を見通す

小学校段階
からの
体験的活動を
振り返る

3 「自分」を認め・創る 手立ての実践



Ⅲ 推進方針と今後の主な取組

◎徳島県におけるキャリア教育で身に付けさせたい資質・能力

【 】内は、主に対応する基礎的・汎用的能力

かかわる力	【人間関係形成・社会形成能力】
<p>多様な他者の考え方や立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力</p> <p>本県においては、「ふるさと とくしま」をベースに、社会の変化に対応し、多様な個人や集団、社会とかかわる力を育むことにより、他者と協力・協働して今後の持続可能な社会を形成していくために必要なコミュニケーション能力やチームワーク、リーダーシップ等の育成を図る</p>	

みつめる力	【自己理解・自己管理能力】
<p>自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ今後の成長のために進んで学ぼうとする力</p> <p>本県においては、「キャリア・パスポート」等を活用し、試行錯誤した経験の振り返りをもとに、自分自身を客観的・肯定的にみつめる力を育むことにより、キャリア形成において基盤となる自己理解能力や主体性、忍耐力等の育成を図る</p>	

すすむ力	【課題対応能力】
<p>仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力</p> <p>本県においては、様々な課題を捉え、粘り強く地道に挑戦を繰り返し、物事を前に進めていくすすむ力を育成することにより、様々な課題に対応し、解決していくために必要な発想力や計画構想力、実行力、情報活用能力等の育成を図る</p>	

えがく力	【キャリアプランニング能力】
<p>「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力</p> <p>本県においては、人生100年時代を見据え、社会人・職業人として生きていくために将来の「生き方」をえがく力を育成することにより、学ぶことや働くことの意義や将来設計力等の育成を図る</p>	

1 「ふるさと とくしま」を知る・考える機会の創出・拡充

- ・とくしまをベースに多様な人々と関わり、「かかわる力」を育成
- ・とくしまをベースに働くことを学びの方向性につなげる「みつめる力」を育成

必要なアプローチ

- とくしまの「よさ」「強み」を知り、学んだことを活用する仕組みづくり
- 地域課題を学び、社会参画意識を高め、貢献する意欲の醸成
- 事前・事後指導を充実し、体験を生かす運用の工夫

今後の取組

【関連する「Ⅱ成果と課題」 1-(2), (4), (5), (7), 2-(2), (4)】

- (1) 地域が抱える課題について探究することは、地域の魅力を実感できるだけでなく、自己の課題解決力を高めたり、地域と自分の可能性を発見したりすることにつながり、児童生徒の社会参画意欲・意識を高めます。
 - ◎「あわ教育サポーター企業等データベースシステム」の活用や地域・経済団体等と連携した各種事業等の実施及び活用を促進し、とくしまの「よさ」「強み」の理解を更に推進する。
- (2) 各学校段階に応じた活動ができるよう、関係する地域の自治体や企業等と十分に連携・協働し、育成を目指す児童生徒像の共有を図り、活動を推進します。
 - ◎各学校段階に応じた、企業等、地域と連携した地域の課題解決に取り組む好事例を普及し、地方創生への多様な関わり方を学び、発信する。
- (3) 体験を生かして、物事の背景や、与える影響を考え、自己の適性を判断することで、児童生徒のキャリア発達を促すとともに、集団の中の一員であることを自覚し、持続可能な社会の形成者となるための意識を高めます。
 - ◎学んだことと社会（働くこと）との接続を意識して、職場見学や職場体験・インターンシップをはじめ、環境問題や地域課題に対するフィールドワークや地域の伝統行事等への参加といった体験的活動の実施を充実する。

《発達段階等においては》

- ◎幼児期には、高齢者や働く人等、自分の生活に関係の深い地域の人々との触れあいや交流を通じて、人と関わることの楽しさや人の役に立つ喜びを味わう活動を取り入れる。
- ◎小学校では、社会科や総合的な学習の時間等における学習活動で、体験を通じて職業や働く人への興味関心を高める機会を増やすことに加え、上級学校への接続を意識した振り返りを行うなど、教育活動全体を通じたキャリア教育の位置付けを明確にする。特に高学年では、自ら課題や問題を見つけ自分たちで解決できる意識を高める。
- ◎中学校では、受入先の企業等と緊密な連携を図り、活動の目的やそれを達成するための道筋・手立てを明確にし、活動後の適切な振り返りを組み込んだ職場体験活動を一層活用する。
- ◎中学校や高等学校では、RESAS（地域経済分析システム）の活用等、EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）の仕組みを学び、地域の諸課題を題材に、データ活用による、根拠を持った課題解決学習を実施する。
- ◎高等学校では、高等教育機関や企業等と連携し、地域での「アカデミック・イ

Ⅲ 推進方針と今後の主な取組

「インターンシップ」受入先の確保に向けた取組を推進する。小学校・中学校段階においても、接続する学校段階の先を意識して、高等教育機関が有する人的資源や物的資源の活用を推進する。

◎高等学校では、生徒がこれまでに学んだことから主体的に将来の在り方・生き方を見据えて卒業後の進路決定に至るよう、徳島で活躍する多様な職業人と関わる機会を設ける。

◎特別支援学校では、児童生徒が学校近隣を中心とした地域の活動に参加するなど、将来にわたって地域で活躍できる力を身に付けることができるよう、交流及び共同学習を推進する。



職場見学の様子



地域での聞き取り調査の様子



海外バイヤーと商談する生徒



グループ協議の様子



複数校から集まり、提言をまとめる



中学生に実験を指導する高校生

2 挑み続ける「人財」の育成

- ・社会の中で自己を捉え、学び続けようとする「みつめる力」を育成
- ・直面する諸課題に、試行錯誤し、取り組み続けようとする「すすむ力」を育成

必要なアプローチ

- 人生100年時代を見据えた多様な職業観・勤労観の育成
- 困難に柔軟に対応できる社会的・職業的自立のための基盤となる能力の育成
- 相談機関や再挑戦・リカレント教育の機会の周知

今後の取組

【関連する「Ⅱ成果と課題」 1-(2), (4), (5), (6), (7), 2-(2), (4)】

- (1) 学校で習得した知識・技能が、相互に関連付けられ、社会の中で生きて働くものとして形成され、機能することが体感できるよう、解が1つに定まらない現代社会の諸課題について取り組み、合意形成や合意した解決策を実践する機会を増やします。
 - ◎各学校段階に応じた、解が1つに定まらない地域課題を扱う機会を増やし、課題解決に向けてチャレンジし、発表する場面を設けるとともに、結果ではなく、その過程が重視できるよう評価方法を検討する。
- (2) 少子化が進む中、同年代との話合いはもとより、異なる年齢や地域、職業など、多様な立場の方々と共に現代社会の諸課題について考えることで、自分のできることを理解し、解決に向けて取り組み続け、達成感・自己有用感を醸成します。
 - ◎多様な課題解決策を知り、柔軟な発想を認め合い、尊重し合うことにより、自らの考えを表明する学習機会を充実する。
- (3) 将来の夢を描き、目標を持つことと合わせて、夢を実現するために必要な資質・能力の育成や「働くこと」の現実につなげていく指導を充実します。
 - ◎教科や総合的な学習（探究）の時間、特別活動等、全ての教育活動において、取り組む過程を重視し、何度でも粘り強く挑戦することでレジリエンスを鍛え、目標を設定し、挑み続ける資質・能力を育成する。

《発達段階等においては》

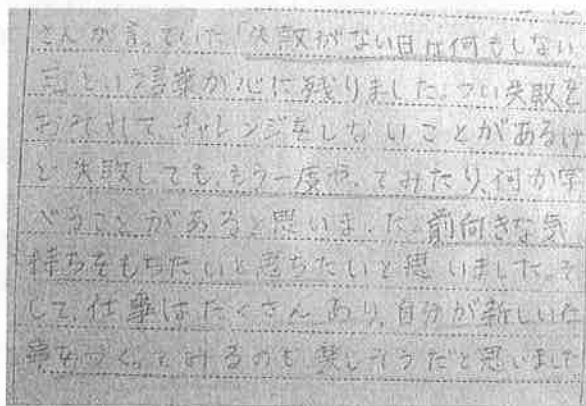
- ◎幼児が集団生活の中で、自己を発揮し、自信を持って行動できるよう、教師や他の幼児から必要とされる体験を伴う活動を実施する。
- ◎小学校では、地域の身近な人々と協力し、活動する楽しさを体感させ、助け合う体験を重視し、発達段階に応じた自発的な活動への欲求の高まりなどを積極的に活用する。特に高学年では、自己肯定感を育み、未来への夢や希望を持つことができる心や、異年齢集団の活動に進んで参加し、努力をしてやり遂げた達成感が味わえるよう重視した活動を実施する。
- ◎中学校では、将来、社会でどのように役立つのか、学習の意義・目的をしっかりと理解させ、生活上の役割を果たす責任感や連帯感を育てることを意識した活動に関わらせ、直面する諸課題に柔軟に取り組む過程を見取り、評価する。
- ◎中学校・高等学校段階では、発達段階に応じ、就労後に直面する可能性がある労働問題に対する労働法等に関する教育等を充実し、相談機関・相談方法等についても周知する。また、学び直しや再挑戦・リカレント教育の機会も周知する。

Ⅲ 推進方針と今後の主な取組

- ◎高等学校では、各学科の特徴を生かし、生徒の実態等に応じ、社会との接続を意識し、多様な働き方を行っている職業人による出前講座や、大学生や大学院生、若手職業人によるキャリアガイダンスを積極的に取り入れる。
- ◎高等学校中途退学者や進路未決定卒業者等に対する追指導や地域若者サポートステーション等の情報提供を実施する。
- ◎特別支援学校では、幼児児童生徒の将来を見据えたキャリア教育を推進するとともに、高等部生徒の働きたい想いに応える就労支援の更なる充実を図る。



協力して竹を運ぶ園児



出前講座を受けた児童の感想



体験入学で園児を教える児童



大学生によるキャリアガイダンス



地域でリサイクル資材回収を行う生徒



ワークルールを学ぶ出前講座

3 「自分」を認め・創る手立ての実践

- ・ 幼児期から高等学校段階までの体系的な振り返りによる「みつめる力」を育成
- ・ 「目標-実践-体験-省察-振り返り-目標再設定」による「えがく力」を育成

必要なアプローチ

- 生活等を振り返り、これからの生き方を見通す「キャリア・パスポート」の活用
- つながる「キャリア・パスポート」を踏まえたキャリア形成支援の充実

今後の取組

【関連する「Ⅱ成果と課題」 1-(1), (3), (4), (5), (7), 2-(1), (3)】

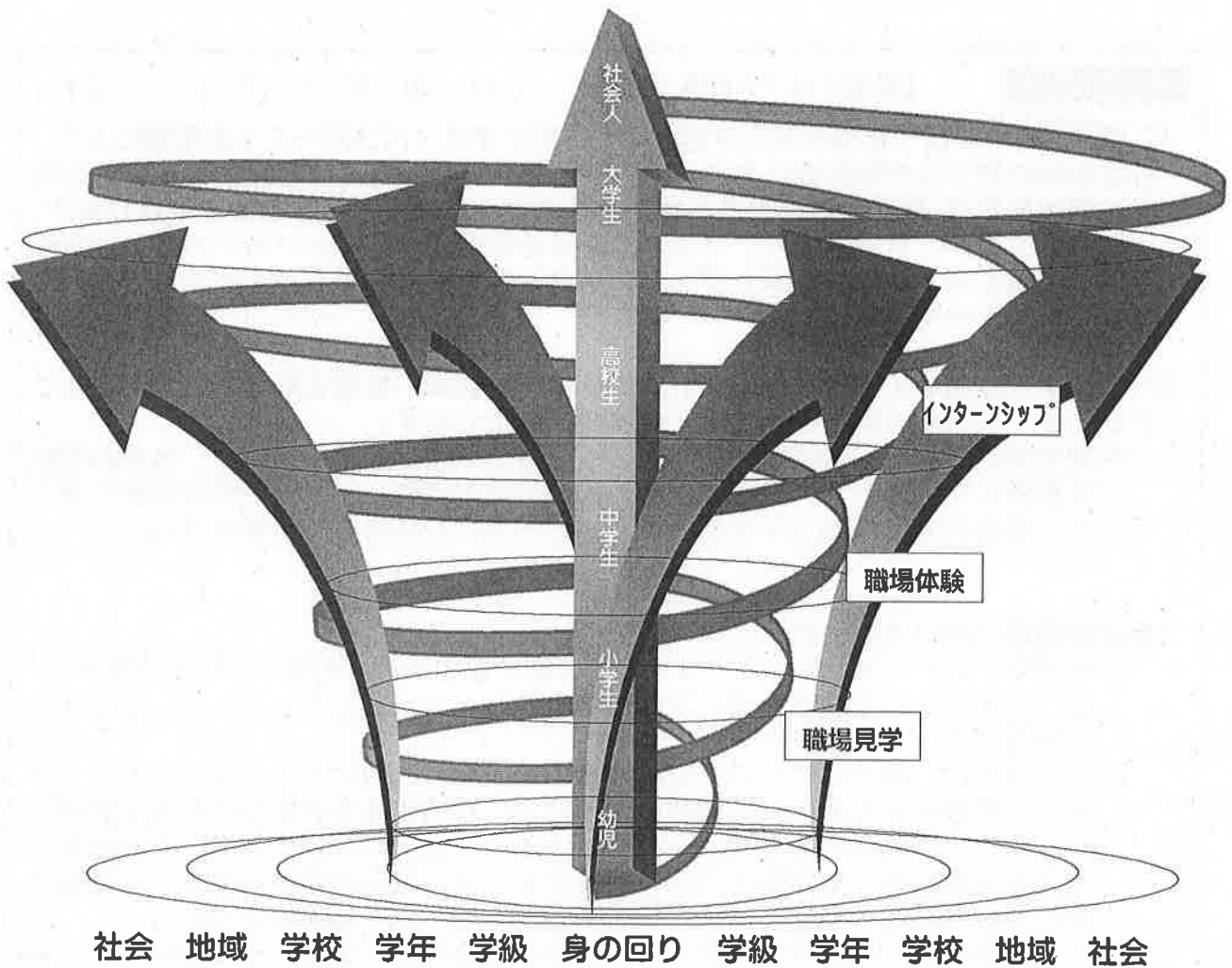
- (1) 国が示す、活用や指導の手引を踏まえた「キャリア・パスポート」の活用により、各教科等の学びと特別活動における学びが往還し、教科等の枠を越えて、特別活動での実践や生活、学習などが自己の将来や社会づくりにつなげる取組を推進します。
 - ◎児童生徒が、目標を持ち、学ぶ意欲を発達段階に応じて高めるため、自分の強みを振り返り、近い将来と少し先の未来を考察できるよう「キャリア・パスポート」を活用する。
- (2) 次の学校段階等との接続を円滑に進めるため、学年、校種を越えて持ち上がることができ、接続する前後の学校等との連携を強化します。
 - ◎学年段階をはじめ学校種を越えた接続段階での連携を緊密にする、前後の接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用を研究し、全ての教育活動を通じた、徳島ならではの「キャリア・パスポート」の活用事例を普及する。

《発達段階等においては》

- ◎幼児期においては、自発的・自主的な活動を促すため、計画的に環境を構成し、遊びを中心とした生活を通して体験を重ねるように、一人一人に応じて総合的に指導する。
- ◎小学校では、低学年での自分自身や身近な人々、社会に対する関心を高めるグループ活動等をもとに、各教科での学習が、日常生活や将来の生き方と関連していることに気付かせる機会を積極的に設け、自分の成長を感じ、学ぶ意欲につながる振り返りを実施する。特に高学年では、自分の将来を描き、中学校生活に向けた意欲を醸成する小学校生活全体の振り返りを実施する。
- ◎小・中学校間では、市町村内あるいは中学校区内の小学校、中学校において連続した取組が可能となるよう教材等の工夫や活用方法を共有する。
- ◎中学校では、多くの生徒が高等学校等に進学していることから、小学校段階から高等学校段階を意識した連続した取組となるよう、育成を目指す資質・能力を示す。
- ◎中学校では、多様なキャリアパスなど、将来の社会との接続を意識した視点を踏まえ、自校におけるこれまでの進路指導の取組を更に充実する。特に、生徒が長期的展望に立ち、主体的に進路選択できる力を育てられるよう、小学校から引き継いだ「キャリア・パスポート」をもとにキャリア形成支援（進路指導・キャリアカウンセリング）を充実する。
- ◎高等学校では、小学校段階からの「キャリア・パスポート」を基に、生徒自身の将来や社会参画に対するこれまでの意識を把握し、キャリア形成支援（進路指導・キャリアカウンセリング）を充実する。

◎特別支援学校では、個別の指導計画や個別の教育支援計画を活用し、幼児児童生徒の一人一人に応じた教育を進めるとともに、卒業後の社会参加と自立を目指し、幼稚部から高等部まで切れ目のない教育の充実を図る。

キャリア教育の取組イメージ



「キャリア・パスポート」について

(「キャリア・パスポート」導入に向けた調査研究協力者会議(第1～3回)資料 から作成)

文部科学省では、平成30年度に「キャリア・パスポート」の導入に向けた調査研究を行っており、その結果として、年度末に様式例や活用及び指導の手引が示される予定です。平成31年度からは高等学校で学習指導要領改訂に伴う移行措置が始まることで、小・中・高等学校の特別活動において、「キャリア・パスポート」の活用を示した新学習指導要領による指導が求められています。

なお、平成31年1月23日に開催された『「キャリア・パスポート」導入に向けた調査協力者会議(第3回)資料』によれば、その実施時期を、「都道府県教育委員会等、各地域・各学校で柔軟にカスタマイズし、平成32年4月より、すべての小学校、中学校、高等学校において実施することとする。ただし、準備が整っていたり、既存の取組で代替できたりする場合は平成31年4月より先行実施できるものとする。なお、先行実施に当たっては都道府県等や設置者一律でなくとも各学校の判断で行うことができることとする。特別支援学校においては、個別支援計画等により「キャリア・パスポート」の目的に迫ることができると考えられることから、児童生徒の障害の程度や発達段階に応じて、無理のない記録や蓄積とする」こととされています。

また、様式については育成を目指す児童生徒像にあわせ、各学校及び設置者が変更することが可能となります。

そのため、県教育委員会では、徳島県として項目例や活用法等を示し、連続した取組が可能となるよう、各学校及び市町村教育委員会の教材作成を支援します。

2019.3(H31)	「徳島県キャリア教育推進指針Ⅱ」策定
2019.4以降	徳島版「キャリア・パスポート(仮)」検討・試行(小・中・高)
2020.4(H32)	徳島版「キャリア・パスポート(仮)」実施(小・中・高) 新学習指導要領実施(小)
2021.4	新学習指導要領実施(小・中)
2022.4	新学習指導要領実施(小・中・高※年次進行)

※「キャリア・パスポート」の目的

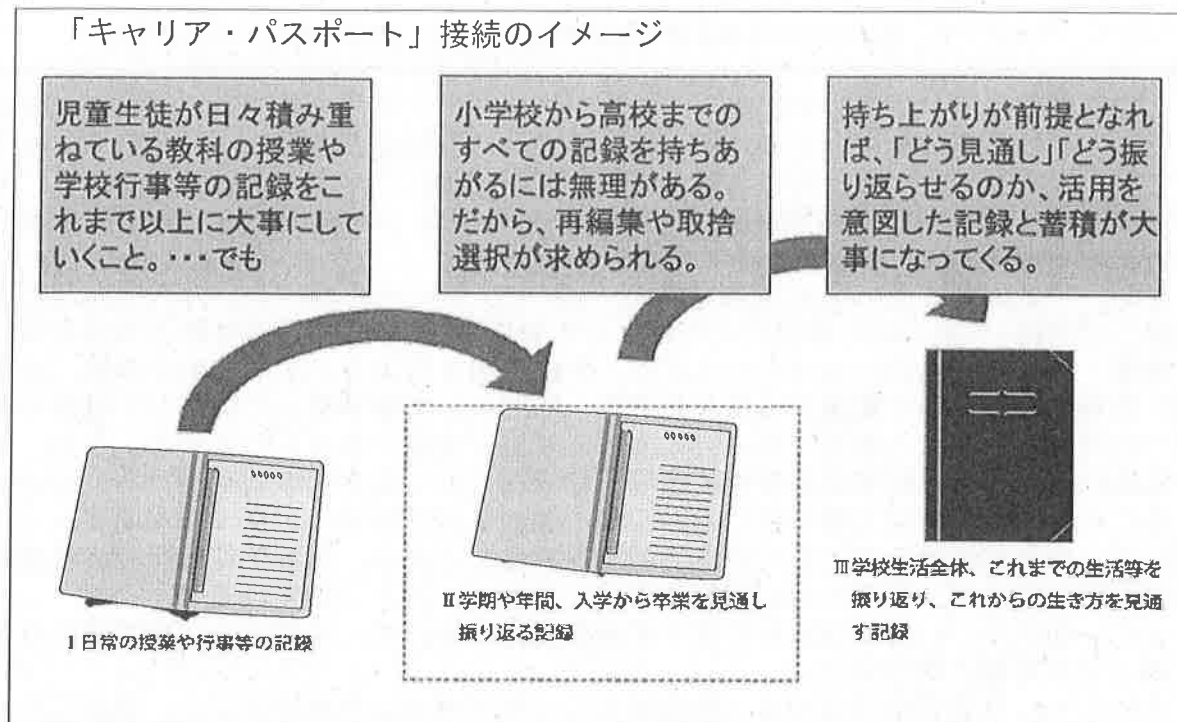
小学校から高等学校を通じて、児童生徒にとっては、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりして、自己評価を行うとともに、主体的に学びに向かう力を育み、自己実現につながるもの。

教師にとっては、その記述をもとに対話的にかかわることによって、児童生徒の成長を促し、系統的な指導に資するもの。

※「キャリア・パスポート」の定義

「キャリア・パスポート」とは、児童生徒が、小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、特別活動の学級活動及びホームルーム活動を中心として、各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオのことである。

なお、その記述や自己評価の指導にあたっては、教師が対話的に関わり、児童生徒一人一人の目標修正などの改善を支援し、個性を伸ばす指導へとつなげながら、学校、家庭及び地域における学びを自己のキャリア形成に生かそうとする態度を養うよう努めなければならない。



※「キャリア・パスポート」の内容について

学習指導要領特別活動編解説 「(前略) こうした教材については、小学校から高等学校卒業まで、その後の進路も含め、国や都道府県教育委員会等が提供する各種資料等を活用しつつ、各地域・各学校における実態に応じ、学校間で連携しながら、柔軟な工夫を行うことが期待される。」のとおり、都道府県教育委員会等、各地域・各学校で柔軟にカスタマイズされることを前提とする。

- 1 児童生徒自らが記録し、学期、学年、入学から卒業までの学習を見通し、振り返るとともに、将来への展望を図ることができるものとする
 - ▶ 児童生徒が記録する日常のワークシートや日記、手帳や作文は、「キャリア・パスポート」を作成する上での貴重な基礎資料となるが、それをそのまま蓄積することは不可能かつ効果的ではなく、基礎資料を基に学年もしくは入学から卒業等の中・長期的な振り返りと見通しができる内容とすること
- 2 学校生活全体及び家庭、地域における学びを含む内容とする
 - ▶ 教科・科目のみ、学校行事等のみの自己評価票とならないように留意すること
 - ①「教科学習」、②「教科外活動(学校行事、児童会・生徒会活動や係活動、部活動など①以外の学校内での活動)」、③「学校外の活動(ボランティア等の地域活動、家庭内での取組、習い事などの活動)」の3つの視点で振り返り、見通しが持てるような内容とすること
 - ▶ 特別活動を要としつつ各教科・科目等と学びが往還していることを児童生徒が認識できるように工夫すること
- 3 学年、校種を越えて持ち上がるができるものとする
 - ▶ 小学校入学から高等学校卒業までの記録を蓄積する前提の内容とすること
 - ▶ 各シートはA4判(両面使用可)に統一し、各学年での蓄積は数ページ(10枚以内)とすること

- 4 大人（家族や教師，地域住民等）が対話的に関わることができるものとする
と
 - ▶ 家族や教師，地域住民等の負担が過剰にならないように配慮しつつも，児童生徒が自己有用感の醸成や自己変容の自覚に結び付けられるような対話を重視すること
- 5 詳しい説明がなくても児童生徒が記述できるものとする
- 6 学級活動・ホームルーム活動で「キャリア・パスポート」を取り扱う場合にはその内容及び実施時間数にふさわしいものとする
と
 - ▶ 学習指導要領解説特別活動編を必ず確認すること
- 7 内容のカスタマイズは協力者会議等（教員や保護者代表，民間企業や団体の代表，教育委員会職員など）の多様な意見を生かして行うこと

※2 校区内外に関わらず，徳島や地域の行事や活動での思いを記述できる欄を設ける。

「キャリア・パスポート（試案）小学校」の概要

- ・時期
各学年始め，各学期末，各学年末，卒業直前，体験活動・学校行事の前後
- ・内容
 - ・長所，得意なこと
 - ・将来の夢，なりたい自分
 - ・夢中になっていること（好きなこと），クラスのために頑張りたいこと
 - ・頑張ったこと，楽しかったこと，できるようになったこと
 - ・目標と目標達成のための方策，評価（学習，生活，家庭の項目）
 - ・次の学年・中学校で頑張りたいこと
 - ・教員や家族からのメッセージ

「キャリア・パスポート（試案）中学校」の概要

- ・時期
各学年始め，各学期末，各学年末，卒業直前，体験活動・学校行事の前後
- ・内容
 - ・今の自分（好きなこと・もの，得意なこと・もの）
 - ・自分のよいところ
 - ・どんな大人になりたいか（仕事に就きたいか）とそのために必要な力（身に付いた力）
 - ・目標と目標達成のための方策，評価（教科，行事や係，家庭や地域，部活動や習い事の項目）
 - ・将来の自分（30歳の私）
 - ・教員や家族からのメッセージ

「キャリア・パスポート（試案）高等学校」の概要

- ・時期
各学年始め、各学期末、各学年末、卒業直前、体験活動・学校行事の前後
- ・内容
 - ・「学期を見通し、振り返る」
 - ・頑張りたいこととその方策、評価（授業、学校行事、部活動等の項目）
 - ・教員や家族からのメッセージ
 - ・「一年を見通し、振り返る」
 - ・伸ばしたい力（「基礎的・汎用的能力」4つの能力別）とその評価
 - ・心に残っていること（授業、学校行事、部活動等の項目）とその理由
 - ・将来の自分（1年後の私、30歳の私）
 - ・教員や家族からのメッセージ
 - ・「小学校入学から高校卒業までを振り返る」
 - ・一番心に残っていることと自己の成長への影響（小学校、中学校、高等学校）
 - ・自分の現在と将来（自己PR、進路、社会貢献、生き方）
 - ・教員や家族からのメッセージ

おわりに (未来のふるさと徳島を描く)

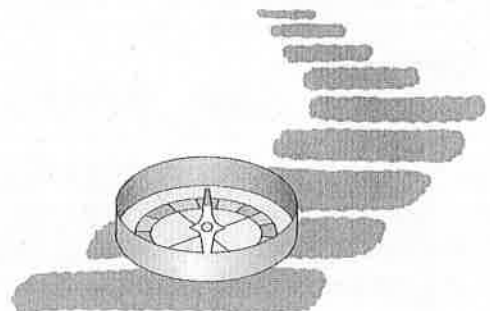
今ある仕事の多くがなくなると言われる将来を生きる子供たちにとって、求められる資質・能力も、社会の変化によって、その時々で変わっていくことでしょう。それでも、変わらず求められるのは、身に付いた知識・技能をもとに、未知の状況にも対応出来る思考力・判断力・表現力等を発揮して、学びを人生や社会に生かそうとする、学びに向かう力・人間性、すなわち「学び続ける力」であるといえます。

今後5年間の推進方針となる「『ふるさと とくしま』を知る・考える機会の創出・拡充」「挑み続ける『人財』の育成」「『自分』を認め・創る手立ての実践」は、それぞれのアプローチにより、児童生徒がそれぞれの未来を切り拓いていく上で必要となる「学び続ける力」を育成するものです。

解が1つに定まらない、あるいは解があるのかさえも分からない現実社会の諸課題に対し、粘り強く追究する資質・能力は、学校、家庭、地域といった多様な空間の中で、それぞれの発達段階に応じて、悩んだり、行き詰まったり、ぶつかったりする中で培われるものです。各学校が家庭・経済団体・企業等と連携し、地域の活性化やものづくりについて学ぶことで、挑戦と失敗を繰り返し「無から有を生み出す」ことを経験し、自分の将来は自分で切り拓くものであることをしっかりと自覚できていくことでしょう。

予測困難な未来は、自らが描いた将来と異なることがほとんどですが、思いどおりにならないからこそ、未来は創り上げていくものであり、その中で新たに「切り拓いていく」ものでもあります。初めから自分の限界を設定し、あきらめてしまわないよう、自分の将来はどこからでも始められることを伝え、大人になってからもチャレンジし続けられることを、伝えましょう。

子供たちの生きる未来が、とくしまの未来そのものであり、子供たちが、とくしまの将来を描き、新しい地図を創ります。私たち教職員が、「チーム学校」として授業改善を進める姿や、学び続ける姿をみせることも、児童生徒にとって優れたキャリア教育となります。教職員一人一人の在り方・生き方を含め、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく姿を伝え、ふるさと徳島の次代を担うキャリア教育を充実していきましょう。



※参考資料

1 答申・告示

- 中央教育審議会答申「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」〔28年12月〕

答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」を踏まえ，その理念が浸透してきている

- 職場体験活動のみをもってキャリア教育を行ったものとしているのではないか
- 社会への接続を考慮せず，次の学校段階への進学のみを見据えた指導を行っているのではないか
- 職業を通じて未来の社会を創り上げていくという視点に乏しく，特定の既存組織のこれまでの在り方を前提に指導が行われているのではないか
- 将来の夢を描くことばかりに力点が置かれ，「働くこと」の現実や必要な資質・能力の育成につなげていく指導が軽視されていたりするのではないか

- 小・中・高等学校を見通した，かつ，学校の教育活動全体を通じたキャリア教育の充実を図るため，キャリア教育の中核となる特別活動について，その役割を一層明確にする観点から，小・中・高等学校を通じて，学級活動・ホームルーム活動に一人一人のキャリア形成と実現に関する内容を位置付けるとともに，「キャリア・パスポート（仮称）」の活用を図ることを検討する
- 高等学校においては，「公共」において，教科目標の実現を図るとともに，キャリア教育の観点からは，特別活動のホームルーム活動などと連携し，インターンシップの事前・事後の学習との関連を図ることなどを通して，社会に参画する力を育む中核的機能を担うことが期待されている

- 小学校・中学校新学習指導要領〔29年3月告示〕

【総則】 [小(中)]

第4 児童の発達の支援 1 児童(生徒)の発達を支える指導の充実

(3) キャリア教育の充実

- (3) 児童(中：生徒)が，学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら，社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう，特別活動を要としてつつ各教科等の特質に応じて，キャリア教育の充実を図ること。

【特別活動】

[小] 第2 各活動・学校行事の目標及び内容(学級活動) 2内容 [共通事項]

(3) 一人一人のキャリア形成と自己実現

ア 現在や将来に希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成

学級や学校での生活づくりに主体的に関わり，自己を生かそうとするとともに，希望や目標をもち，その実現に向けて日常の生活をよりよくしようとすること。

- イ 社会参画意識の醸成や働くことの意義の理解
清掃などの当番活動や係活動等の自己の役割を自覚して協働することの意義を理解し、社会の一員として役割を果たすために必要なことについて主体的に考えて行動すること。
- ウ 主体的な学習態度の形成と学校図書館等の活用
学ぶことの意義や現在及び将来の学習と自己実現のつながりを考えたり自主的に学習する場としての学校図書館等を活用したりしながら、学習の見通しを立て、振り返ること。

[中] 第2 各活動・学校行事の目標及び内容 (学級活動) 2内容

- (3) 一人一人のキャリア形成と自己実現
 - ア 社会生活、職業生活との接続を踏まえた主体的な学習態度の形成と学校図書館等の活用
現在及び将来の学習と自己実現とのつながりを考えたり、自主的に学習する場としての学校図書館等を活用したりしながら、学ぶことと働くことの意義を意識して学習の見通しを立て、振り返ること。
 - イ 社会参画意識の醸成や勤労観・職業観の形成
社会の一員としての自覚や責任を持ち、社会生活を営む上で必要なマナーやルール、働くことや社会に貢献することについて考えて行動すること。
 - ウ 主体的な進路の選択と将来設計
目標をもって、生き方や進路に関する適切な情報を収集・整理し、自己の個性や興味・関心と照らして考えること。

○高等学校新学習指導要領 [30年3月告示]

【総則】

第2款 教育課程の編成 3 教育課程の編成における共通的事項

- (7) キャリア教育及び職業教育に関して配慮すべき事項
 - ア 学校においては、第5款の1に示すキャリア教育及び職業教育を推進するために、生徒の特性や進路、学校や地域の実態等を考慮し、地域や産業界等との連携を図り、産業現場等における長期間の実習を取り入れるなどの就業体験活動の機会を積極的に設けるとともに、地域や産業界等の人々の協力を積極的に得るよう配慮するものとする。
 - イ 普通科においては、生徒の特性や進路、学校や地域の実態等を考慮し、必要に応じて、適切な職業に関する各教科・科目の履修の機会の確保について配慮するものとする。
 - ウ 職業教育を主とする専門学科においては、次の事項に配慮するものとする。
 - (ア) 職業に関する各教科・科目については、実験・実習に配当する授業時数を十分確保するようにすること。
 - (イ) 生徒の実態を考慮し、職業に関する各教科・科目の履修を容易にするため特別な配慮が必要な場合には、各分野における基礎的又は中核的な科目を重点的に選択し、その内容については基礎的・基本的な事項が確実に身に付くように取り扱い、また、主として実験・実習によって指導するなどの工夫をこらすようにすること。

第2款 教育課程の編成 4 学校段階等間の接続

- (3) 大学や専門学校等における教育や社会的・職業的自立、生涯にわたる学習のために、高等学校卒業以降の教育や職業との円滑な接続が図られるよう、関連する教育機関や企業等との連携により、卒業後の進路に求められる資質・能力を着実に育成

することができるよう工夫すること。

第5款 生徒の発達の支援 1 生徒の発達を支える指導の充実

教育課程の編成及び実施に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

- (3) 生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要しつつ各教科・科目等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。その中で、生徒が自己の在り方生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、組織的かつ計画的な進路指導を行うこと。

【公民】

第2款 各科目 第1 公共 1 目標

人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

2 内容

A 公共の扉

(1) 公共的な空間を作る私たち

公共的な空間と人間との関わり、個人の尊厳と自主・自律、人間と社会の多様性と共通性などに着目して、社会に参画する自立した主体とは何かを問い、現代社会に生きる人間としての在り方生き方を探求する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア 次のような知識を身に付けること。

- (ウ) 自分自身が、自主的によりよい公共的な空間を作り出していこうとする自立した主体になることが、自らのキャリア形成とともにによりよい社会の形成に結び付くことについて理解すること。

3 内容の取扱い

(3) 内容の取扱いに当たっては、次の事項に配慮するものとする。

- イ この科目においては、教科目標の実現を見通した上で、キャリア教育の充実の観点から、特別活動などと連携し、自立した主体として社会に参画する力を育む中核的機能を担うことが求められることに留意すること。

【特別活動】

第2 各活動・学校行事の目標及び内容〔ホームルーム活動〕 2 内容

(3) 一人一人のキャリア形成と自己実現

ア 学校生活と社会的・職業的自立の意義の理解

現在及び将来の生活や学習と自己実現とのつながりを考えたり、社会的・職業的自立の意義を意識したりしながら、学習の見通しを立て、振り返ること。

イ 主体的な学習態度の確立と学校図書館等の活用

自主的に学習する場としての学校図書館等を活用し、自分にふさわしい学習方法

や学習習慣を身に付けること。

ウ 社会参画意識の醸成や勤労観・職業観の形成

社会の一員としての自覚や責任をもち、社会生活を営む上で必要なマナーやルール、働くことや社会に貢献することについて考えて行動すること。

エ 主体的な進路の選択決定と将来設計

適性やキャリア形成などを踏まえた教科・科目を選択することなどについて、目標をもって、在り方生き方や進路に関する適切な情報を収集・整理し、自己の個性や興味・関心と照らして考えること。

第2 各活動・学校行事の目標及び内容〔ホームルーム活動〕

3 内容の取扱い

(2) 内容の(3)の指導に当たっては、学校、家庭及び地域における学習や生活の見通しを立て、学んだことを振り返りながら、新たな学習や生活への意欲につなげたり、将来の在り方生き方を考えたりする活動を行うこと。その際、生徒が活動を記録し蓄積する教材等を活用すること。

第2 各活動・学校行事の目標及び内容〔学校行事〕

3 内容の取扱い

(1) 生徒や学校、地域の実態に応じて、内容に示す行事の種類ごとに、行事及びその内容を重点化するとともに、各行事の趣旨を生かした上で、行事間の関連や統合を図るなど精選して実施すること。また、実施に当たっては、自然体験や社会体験などの体験活動を充実するとともに、体験活動を通して気付いたことなどを振り返り、まとめたり、発表し合ったりするなどの事後の活動を充実すること。

学習指導要領解説

【特別活動】

学級活動（高：ホームルーム活動） 「(3)一人一人のキャリア形成と自己実現」
内容の取扱い(2) 解説

キャリア教育は特別活動を要としつつ学校教育全体で行うものである。日常の教科等の学習指導においても、学ぶことと自己の将来や社会づくり（中高：自己のキャリア形成の方向性）とを関連付けながら、見通しをもって職業的・社会的自立に向けて基礎となる資質・能力を育成するなど、教育課程全体を通してキャリア教育を推進する必要がある。特別活動は、学校教育全体で行うキャリア教育の要としての時間としての役割を明確にするため、また、小学校、中学校、高等学校を通してキャリア教育に計画的、系統的（中高：系統的、発展的）に取り組んでいくことを明確にするため、小学校も中学校も学級活動（中：小学校も高等学校も学級活動及びホームルーム活動、高：小学校から中学校、高等学校の学級活動及びホームルーム活動）において「(3)一人一人のキャリア形成と自己実現」が新たに設けられた。このことは、学級活動（高：ホームルーム活動）(3)の指導において、学校での教育活動全体や、家庭、地域での生活や様々な活動を含め、学習や生活の見通しを立て、学んだことを振り返りながら、新たな学習や生活（中高：学習）への意欲につなげたり、将来の生き方を考えたりする活動を行うことが必要である旨を示している。

「児童（中高：生徒）が活動を記録し蓄積する教材等を活用する」とは、こうした活動を行うに当たっては、振り返って気付いたことや考えたことなどを、児童（中高：生徒）が記述して蓄積する、いわゆるポートフォリオ的な教材のようなものを活用することを示している。特別活動での実践や各教科等における学習過程に関することはもとより、学校や家庭における日々の生活や、地域における様々な活動なども含めて、教師の適切な指導の下、児童（中高：生徒）自らが記録と蓄積を行うとともに、

それらを振り返りながら、新たな生活や学習への目標や、将来の生き方などについて記録していく（中高：行っていく）教材である。

こうした教材を活用した活動を行うことには、例えば次のような三つの意義があると考えられる。

一つ目は、小学校（中：中学校，高：高等学校）の教育活動全体で行うキャリア教育の要としての特別活動の意義が明確になることである。例えば、各教科（高：教科・科目）等における学習や特別活動において学んだこと、体験したことを振り返り、気付いたことや考えたことなどを蓄積するとともに（中高：適時蓄積し）、それらを学級活動（高：ホームルーム活動）においてまとめたり、つなぎ合わせたりする活動を行うことにより、目標をもって（中高：目標をもって自律的に）生活できるようになったり、各教科（高：教科・科目）等の学ぶ意義を理解し（中高：学ぶ意義についての自覚を深めたり）、学ぶ意欲が高まったりするなど、各教科（高：教科・科目）等の学びと特別活動における学びが往還し、教科（高：教科・科目）等の枠を超えて、特別活動での実践や生活、学習などが自己の将来や社会づくりに（中高：それぞれの学習が自己のキャリア形成に）つながっていくことが期待される。

二つ目は、小学校から中学校、高等学校へと系統的なキャリア教育を進めることに資するということである。ポートフォリオ的な教材等を活用して、小学校、中学校、高等学校の各段階における学習や生活を振り返って蓄積していくことにより、発達の段階に応じた系統的なキャリア教育を充実させることになると考えられる。例えば、市区町村内あるいは中学校区内の小学校、中学校（中：都道府県市区町村あるいは中学校区内，高：都道府県市区町村）において、連続した取組が可能となるよう教材等の工夫や活用方法を共有することは大変有効である。

三つ目は、児童（中高：生徒）にとっては自己理解を深めるためのものとなり、教師にとっては児童（中高：生徒）理解を深めるためのものとなることである。学習や生活の見通しをもち、振り返ることを積み重ねることにより、児童（中高：生徒）は、年間を通して、あるいは入学してから現在に至るまで、どのように成長してきたかを把握することができる。特に、気付いたことや考えたことを書き留めるだけでなく、それを基に、教師との対話をしたり、児童（中高：生徒）同士の話し合いを行ったりすることを通して、自分自身のよさ、興味・関心など、多面的・多角的に自己理解を深めることになる。また、教師にとっては、一人一人の児童（中高：生徒）の様々な面に気づき、児童（中高：生徒）理解を深めていくことになる。

こうした教材については、小学校から高等学校まで（高：小学校から中学校，高等学校まで）、その後の進路も含め、学校段階を超えて活用できるようなものとなるよう、各地域の実情や各学校や学級（高：ホームルーム）における創意工夫を生かした形での活用が期待される。国や都道府県教育委員会等が提供する各種資料等を活用しつつ、各地域、各学校における実態に応じ、学校間で連携しながら、柔軟な工夫を行うことが期待される。

指導に当たっては、キャリア教育の趣旨や学級活動（高：ホームルーム活動）全体の目標に照らし、書いたり蓄積したりする活動に偏重した内容の取扱いにならないようにする配慮が求められる。なお、プライバシーや個人情報保護に関しても適切な配慮を行うことも求められる。

2 冊子等 刊行物

☆徳島県を知る

- ◇地域創造型科学技術副読本「サイエンスとくしま」編集委員会
地域創造型科学技術副読本「サイエンスとくしま」 一般財団法人徳島県市町村職員互助組合H25.4
地域創造型科学技術副読本「サイエンスとくしまII」一般財団法人徳島県市町村職員互助組合H26.4
- ◇公益財団法人 徳島経済研究所
徳島が好きになる本 文化と経済で見る「徳島」 2016.7
- ◇徳島県商工労働観光部労働雇用戦略課
徳島県のシゴト 毎年発行
- ◇徳島県商工労働観光部労働雇用戦略課・県土整備部運輸政策課
徳島県のシゴト別冊 海運来たれ！徳島県の海運業ガイド 平成29年11月
- ◇公益財団法人とくしま産業振興機構
徳島140企業ガイドブック2017 平成29年8月
徳島県ものづくり企業データベース (<http://tokushima-bm.jp>)

◎徳島県教育委員会

- ◇徳島県キャリア教育推進指針 平成26年3月
- ◇徳島県キャリア教育推進指針 概要版 平成26年3月



- ◇キャリア教育のすすめ～学校種間の連携について・職場体験活動の充実に向けて～ 平成23年3月
- ◇キャリア教育の推進に向けて 平成24年3月



- ◇「職場体験・インターンシップ」実施の手引 学校編 平成28年3月
- ◇「職場体験・インターンシップ」実施の手引 企業編 平成28年3月



※このほか、「みんなが主役！」小中高校生起業塾実践報告集や産学連携「徳島ならではの」のものづくり事業報告書、「専門高校・総合学科の高校での学び『徳島版』」などを、各学校に配布しています。

◎文部科学省

- ◇小学校キャリア教育の手引き<改訂版> 平成23年5月
- ◇中学校キャリア教育の手引き 平成23年3月
- ◇高等学校キャリア教育の手引き 平成23年11月



◎国立教育政策研究所 生徒指導研究センター

- ◇キャリア教育を創る「学校の特色を生かして実践するキャリア教育」小・中・高等学校における基礎的・汎用的能力の育成のために 平成23年11月



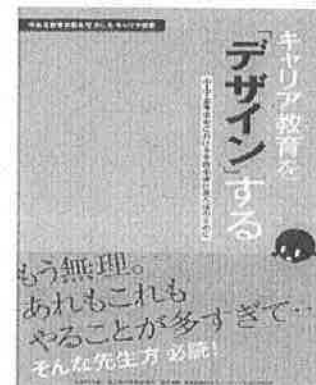
教員向けキャリア教育推進用パンフレット

- ◇小学校におけるキャリア教育推進のために 自分に気付き、未来を築くキャリア教育 平成21年4月
- ◇中学校におけるキャリア教育推進のために キャリア教育って結局何なんだ？ 平成21年11月
- ◇高等学校におけるキャリア教育推進のために キャリア教育は生徒に何が出来るのだろうか？ 平成22年2月



◎文部科学省 国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター

- ◇キャリア教育をデザインする「今ある教育活動を生かしたキャリア教育」—小・中・高等学校における年間指導計画作成のために— 平成24年8月



「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」パンフレット

- ◇「学習意欲の向上を促すキャリア教育について」平成26年3月
- ◇子供たちの「見取り」と教育活動の「点検」～キャリア教育を一步進める評価～平成27年3月
- ◇「語る」「語らせる」「語り合わせる」で変える！キャリア教育一個々のキャリア発達を踏まえた“教師”の働きかけ～平成28年3月



キャリア教育リーフレット

- ◇1 「高校生の頃にしてほしかったキャリア教育って何？」平成29年3月
- ◇2 「生徒が直面する将来のリスクに対して学校にできることって何だろう？」平成30年3月

キャリア・パスポート特別編

- ◇1 「キャリア・パスポートって何だろう？」平成30年5月
- ◇2 「キャリア・パスポートで小・中・高をつなぐ～北海道「小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業」より～」平成30年5月
- ◇3 「キャリア・パスポートで日々の授業をつなぐ～秋田わか杉「キャリアノート」『あきたでドリーム(AKITA de DREAM)』と大館ふるさとキャリア教育より～」平成30年5月
- ◇4 「キャリア・パスポートで「児童生徒理解」につなぐ～世田谷区立尾山小学校「キャリアン・パスポート」より～」平成30年11月



◎厚生労働省

- ◇「はたらく」へのトビラ～ワークルール 20のモデル授業案～平成29年3月
- ◇これってあり？まんが知って役立つ労働法Q&A 平成29年10月更新



3 用語解説

(50音・アルファベット順)

アカデミック・インターンシップ

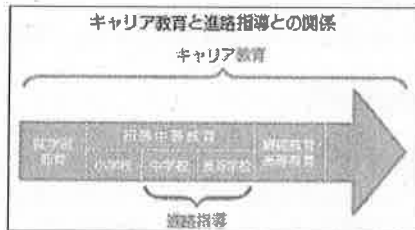
研究者や大学等の卒業が前提となる資格を要する職業も含めた就業体験を行うこと。

インターンシップ

高等学校において、在学中に自らの学習内容や将来の進路などに関連した就業体験を行うこと。

キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促す教育。キャリアとは、人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分の役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねのこと。また、キャリア発達とは、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程のこと。



(「中学校キャリア教育の手引」
「高等学校キャリア教育の手引」
から引用)

キャリア形成

社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していくための自他の働きかけのこと。

キャリア・パスポート

小学校から高等学校までの特別活動をはじめとしたキャリア教育に関わる活動について、学びの過程を記述し振り返ることができるポートフォリオとしての機能を持つ教材等のこと。

職場体験

中学校において、高等学校等進学や就職を踏まえ、自らの役割や将来の生き方・働き方につながる職業観・勤労観の育成をはかるため、ある職業や仕事を暫定的な窓口としながら職業や仕事を知ると同時に、働く人の実際の生活に触れて実社会の現実を知る体験のこと。

ジョブカフェ

都道府県が主体的に設置する、若者の就職支援をワンストップで行う施設のことで、「若者のためのワンストップサービスセンター」の通称。

徳島県：徳島県若年者就職サポートセンター (<https://jobnavi-tokushima.jp>)

地域若者サポートステーション

働くことに悩みを抱えている15歳から39歳までの若者に対し、キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練などによるステップアップ、協力企業への就労体験などにより、就労に向けた支援を行っている施設のこと。

徳島県：とくしま地域若者サポートステーション (<http://toku-sapo.com>)

常設サテライト あわ地域若者サポートステーション (<http://toku-sapo.com/awa-saposute/>)

チェーンスクール・パッケージスクール

チェーンスクールとは、地域に分散する複数の小規模校が、人的・物的資源を相互活用しながら多様な学びを保障する分散型小中一貫教育のこと。パッケージスクールとは、同一敷地内にある小中学校が、近接する社会施設等と連携しながら学校教育内容の充実を図る一体型小中一貫教育のこと。この2つの学校教育のかたちを、人口減少社会に対応できる「徳島モデル」の小中一貫教育として提案している。

ハローワーク

公共職業安定所の愛称。厚生労働省からの指示を受け都道府県労働局が地域の産業・雇用失業情勢に応じた雇用対策を展開している地域の総合的雇用サービス機関であり、民間の職業紹介事業等では就職へ結びつけることが難しい就職困難者を中心に支援する最後のセーフティネットとしての役割を担っている。

ポジティブな行動支援

学びにくさのある子供の学習や行動面において、必ず達成できるような目標を設定し、ほめることで適切な行動を増やす教育方法のこと。

リカレント教育

社会に出ても学校などで学び、生涯にわたって学習を続ける教育のかたちのこと。

レジリエンス

ストレス場面からの心理的な回復力のこと。困難な状況に際しても、その困難に向き合い克服し、成長に導く能力や逆境に耐え、試練を克服し、感情的・認知的・社会的に健康な精神活動を維持するのに不可欠な心理特性等として理解されている。

EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング 証拠に基づく政策立案）

Evidence-based Policymakingの略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

PBL（問題解決型学習 プロジェクト学習）

Problem-Based Learning または Project-Based Learning の略。前者は具体的な問題事例を題材にして問題解決方法を考える活動を通じた学習方法で、後者はチームでプロジェクトのテーマを設定し、その実現に向けた解決策や具体的なプランの策定、実践等を通じた学習方法のこと。どちらも、学習者がその問題を解決するために取り組む過程で、論理的思考力、問題発見能力、問題解決能力、表現力等を習得することを目指す学習方法のこと。

RESAS（地域経済分析システム）

Regional Economy and Society Analyzing System の略。地域経済に関する様々な官民のビッグデータ（人口、産業、観光等）をわかりやすく「見える化（可視化）」し、地方公共団体等による様々な取組を情報面・データ面から支援するため、2015年4月より国が提供しているシステムのこと。（<https://resas.go.jp>）

SDGs（持続可能な開発目標）

Sustainable Development Goals の略。2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標のこと。「教育」「成長・雇用」「都市」等、包括的な17の目標を設定し、地球規模で課題解決に向けた取組が推進されている。

4 引用・参考文献

- 中央教育審議会 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」
平成23年1月31日
- 中央教育審議会 「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」
平成18年12月
- 徳島県教育委員会 「徳島県キャリア教育推進指針」 平成26年3月
徳島県教育委員会 「学校における主権者教育を推進するための指針」 平成29年3月
徳島県教育委員会 「私がかわる『社会（YONONAKA）』がかわる！私がかえる『社会（YONONAKA）』をかえる！はじめの一歩!!」 平成29年3月
- 国立教育政策研究所 「再分析から見えるキャリア教育の可能性－将来のリスク対応や学習意欲，インターンシップ等を例として－」 平成28年3月
- 国立教育政策研究所 「高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合研究」〈報告書〉
研究代表者 杉野剛 平成26年3月
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構
「地方における雇用創出－人材還流の可能性を探る－」 2017年3月
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構
「若年者の離職状況と離職後のキャリア形成（若年者の能力開発と職場への定着に関する調査）」 2017年2月
- 徳島県政策創造部総合政策課 「徳島県に関する県内高校生アンケート」 平成30年6月
- 一般社団法人日本経済団体連合会
「高等教育に関するアンケート」『産業界が学生に期待する資質，能力，知識』 2018年4月17日
- 「働き方の未来2035：一人ひとりが輝くために」懇談会 厚生労働省
「働き方の未来2035：一人ひとりが輝くために」【報告書】 2016年8月
- 次官・若手プロジェクト 経済産業省
「不安な個人・立ちすくむ国家～モデル無き時代をどう前向きに生き抜くか～」 平成29年5月

※ 参考資料で紹介した以外に引用・参考にしたものを掲載しています。

平成30年度 「徳島県キャリア教育推進協議会」委員一覧

石井 博	徳島県市町村教育長会会長
稲井 弘明	徳島県高等学校PTA連合会会長
岡本 富治	徳島県商工会連合会会長
柿内 慎市	徳島県経営者協会会長
片岡 武	徳島県技能士会連合会会長
熊谷 幸三	公益財団法人とくしま産業振興機構理事長
郡 俊恵	徳島県特別支援学校長会会長
酒池 由幸	徳島県信用保証協会会長
坂田 千代子	一般社団法人徳島経済同友会代表幹事
佐々木 尊	徳島県高等学校長協会会長
佐藤 恭規	徳島市・名東郡PTA連合会会長
○住友 信二	徳島県産業人材育成センター所長
高橋 真弓	徳島労働局職業安定部部長
中村 太一	徳島県商工会議所連合会会長
永瀨 浩幸	徳島県PTA連合会会長
布川 徹	徳島県中小企業団体中央会会長
◎藤井 伊佐子	鳴門教育大学教授
藤原 義司	徳島県職業能力開発協会会長
増田 章生	徳島県小学校長会会長
松本 賢治	徳島県中学校長会会長
三木 康弘	一般社団法人徳島ニュービジネス協議会会長
南 妃佐恵	徳島県国公立幼稚園長・こども園長会会長
山城 真一	徳島県中小企業家同友会代表理事

(五十音順)

◎委員長 ○副委員長

